
春日部市 学校施設 長寿命化 計画

～充実した学校施設
を目指して～

2018年(平成30年)3月

春日部市教育委員会

目 次

はじめに.....	1
-----------	---

I. 背景と目的 P. 2

1. 目的.....	2
2. 計画の位置づけ.....	3
3. 計画期間.....	3
4. 対象施設.....	4

II. 学校施設の実態 P. 6

1. 学校施設の運営状況・活用状況等の実態.....	6
2. 学校施設の老朽化状況の実態.....	14

III. 学校施設の目指すべき姿 P. 32

IV. 学校施設整備の基本的な考え方 P. 34

1. 学校施設の規模・配置計画等の方針.....	34
2. 改修等の基本的な方針.....	35

V. 施設整備の水準等 P. 37

1. 改修等の整備水準.....	37
2. 予防保全への取組.....	44

VI. 長寿命化の実施計画 P. 45

1. 改修等の優先順位づけと実施計画.....	45
2. 長寿命化のコストの見通しと効果.....	48

VII. 長寿命化に向けた継続的運用方針 P. 52

1. マネジメントサイクルの構築.....	52
2. 施設情報の管理と活用.....	53
3. 推進体制等の整備.....	54

■用語集.....	55
-----------	----

はじめに

本市の学校施設は、第2次ベビーブーム世代の増加に伴い、昭和40年代から50年代にかけて数多くの施設整備を進めてまいりましたが、これらの施設が今後間もなく、一斉に更新時期を迎えるなど、老朽化の波が押し寄せてくる状況にあります。

学校施設は、子どもたちの健やかな成長と自己実現を目指して学習活動を行う場であるとともに、地域住民にとっては生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場であり、非常災害時には避難所としての役割も果たす重要な施設です。そのため、安心して安全な環境が確保されていることが何より重要なことであり、老朽化対策は先送りのできない重要な課題となっています。

2013年（平成25年）11月に策定された国のインフラ長寿命化計画に基づき、文部科学省では、2015年（平成27年）3月に文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）を策定し、所管施設などの長寿命化に向けた各設置者における取組を推進するため、各地方公共団体においては、公共施設等総合管理計画を踏まえ、公立学校施設などの適切な施設区分ごとに2020年度（平成32年度）までに個別計画を策定するように求められています。

そこで、本市では、2014年度（平成26年度）に春日部市公共施設白書を作成するとともに、国の指針に基づき、春日部市公共施設等総合管理計画を策定しました。また、2017年（平成29年）3月には、公共施設再編の全体方針や施設分類ごとの方針、改修・更新時期の目安、施設の適正な維持管理のあり方などが示された春日部市公共施設マネジメント基本計画（以下、公共施設マネジメント基本計画という。）が策定され、学校施設を含めた公共施設についての具体的な検討や取組が始まったところです。

このような状況の中、第2次春日部市総合振興計画（以下、総合振興計画という。）に示された「充実した学校環境づくりの推進」の実現に向けて、教育委員会では、学校施設全体の整備方針などを定めた春日部市学校施設長寿命化計画（以下、本計画という。）を策定しました。

今後は、児童生徒が健やかな成長と自己実現を目指して充実した学校環境で学習活動が行えるよう、春日部市公共施設マネジメント基本計画に示されている考え方などを基本とし、中長期的な維持管理などに係るトータルコストの縮減および予算の平準化を図るとともに、学校施設に求められている機能や性能を確保するため、学校施設の長寿命化に向けた施設整備を推進していきます。

I. 背景と目的

1. 目的

本市の学校施設は、昭和40年代から50年代にかけての児童生徒急増期に、一斉に建築されたものが多く、経年による老朽化や機能低下が進んでいます。

また、学校施設の耐震補強工事は2015年度（平成27年度）に完了し、構造的な安全性は確保されていますが、多くの施設はこれまで大規模な設備改修を実施していないため、給排水設備や消防用設備などは建築当時の機能・性能のままとなっており、特にトイレについては和式便器が多く、近年の生活様式に合っていない状況にあります。

今後、このように児童生徒急増期に一斉に建築された学校施設の老朽化が進むことで、集中的に改修・建替え（以下、改修等という。）の時期を迎えることにより、大規模な財政負担が見込まれます。

このような状況において、事象が起きてから対処する事後保全型の対応ではなく、不具合の発生を未然に防ぐ予防保全型の管理への転換による施設の長寿命化や計画的な更新を図り、中長期的な維持管理などに係るライフサイクルコストの縮減および財政負担の平準化、学校施設に求められる機能・性能を確保するため、本計画を策定します。そして、本計画に関する取組を推進することにより、将来を担う子どもたちが生き生きと学び、生活する場所として、充実した学校環境の実現を目指します。

なお、本計画は、現状の学校規模や機能を維持することを前提とした施設の保全計画を策定するものですが、具体的に施設の改修等を検討する際には、公共施設マネジメント基本計画の「公共施設マネジメントの三つの視点」や「ハコモノ施設における全体目標」などの方針に基づき、学校規模の状況や児童生徒の推移、学校周辺の公共施設の状況など、各学校を取り巻く環境を適切に反映させるものとします。

■ 公共施設マネジメント基本計画 P.41 「公共施設マネジメントの三つの視点」

■ まちづくりの視点を重視する

地域の将来像を見据えた公共施設の適正な配置等の検討を行います。

■ 供給量の適正化を図る

将来の人口動向や財政状況を踏まえ、原則として新規整備は抑制することとし、公共施設のコンパクト化（統合・廃止、規模縮小等）を推進します。

■ 既存施設を有効活用する

計画的な修繕・改修による品質の保持に努め、可能な限り施設の「有効活用」を図ります。

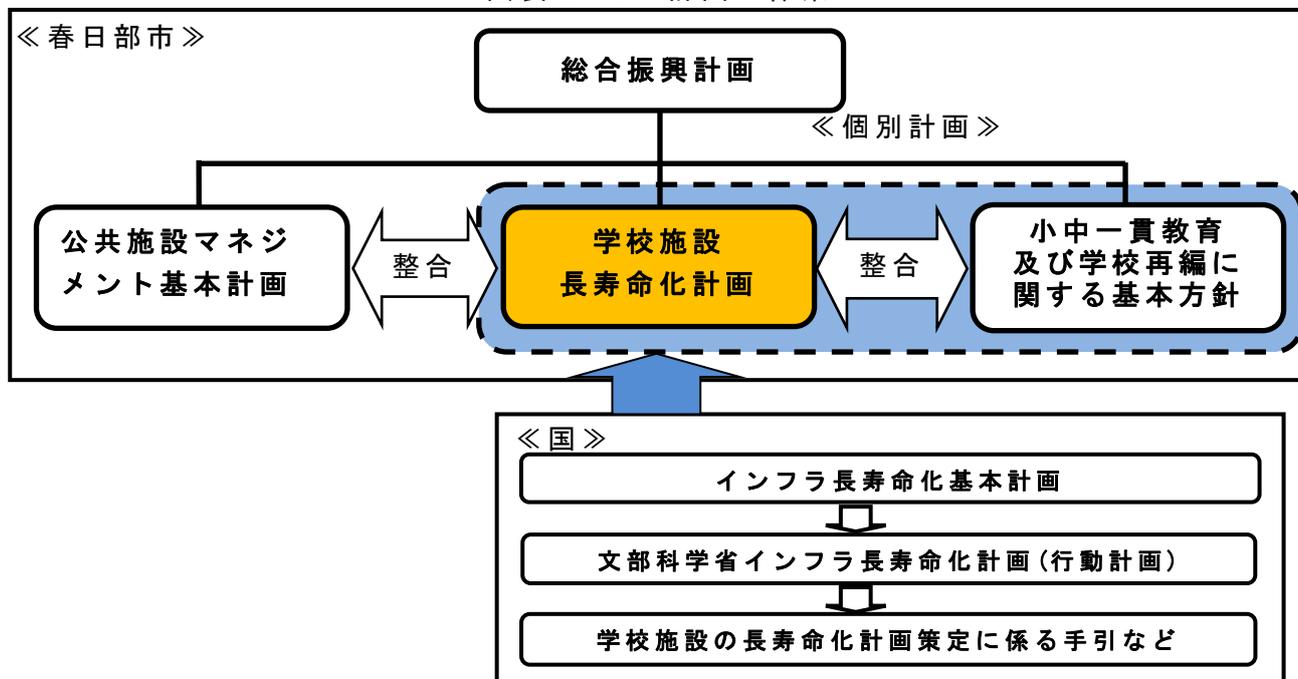
■ 公共施設マネジメント基本計画 P.45 「ハコモノ施設における全体目標」

- ・ コストを年当たり 34.1 億円（計画期間の 31 年間で 1,057 億円）縮減する。
- ・ 施設総量（延床面積）を約 20% 縮減する。

2. 計画の位置づけ

本計画は、本市の総合的かつ計画的な行政運営の指針となる総合振興計画を最上位計画として、公共施設マネジメント基本計画や春日部市小中一貫教育及び学校再編に関する基本方針（以下、小中一貫教育及び学校再編に関する基本方針という。）と整合を図りながら策定するものとします。

図表 1-1 計画の体系

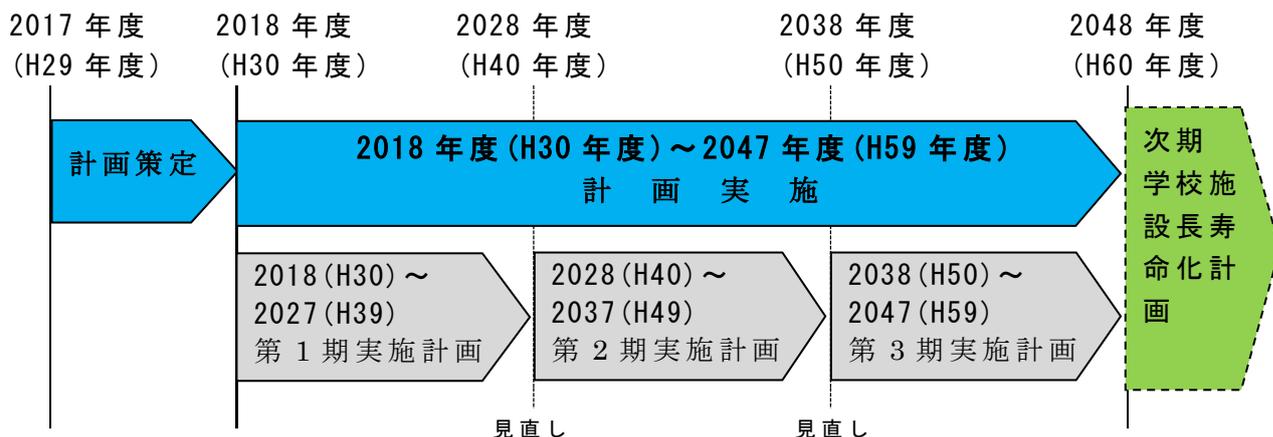


3. 計画期間

本計画は、学校施設の使用年数が数十年におよび、また学習内容や学習形態の変化に対応していくことが必要であるなど、中長期的な視点が不可欠であることから、計画期間を2018年度（平成30年度）から2047年度（平成59年度）までの30年間とします。

なお、学校環境の変化や財政状況に応じて、原則として10年ごとに見直しを行うことを基本とします。

図表 1-2 計画期間



4. 対象施設

本計画において学校施設の実態を把握するために調査及び評価を行う学校施設は、市が保有する小学校 24 施設・73 棟、中学校 13 施設・50 棟、学校プール（付属室）37 施設・37 棟、給食室 28 施設・28 棟、学校給食センター 1 施設・2 棟とし、学校施設内にある倉庫、部室、外部トイレなどの小規模な建物は対象外とします。

図表 1-3 対象施設

■小学校

No	名称	小学校 (校舎・体育館)		学校プール (付属室)		給食室	
		棟数	延べ面積	棟数	延べ面積	棟数	延べ面積
1	粕壁小学校	4	7,026 m ²	1	41 m ²	1	879 m ²
2	内牧小学校	3	6,949 m ²	1	46 m ²	1	237 m ²
3	豊春小学校	3	6,783 m ²	1	46 m ²	1	827 m ²
4	武里小学校	3	5,639 m ²	1	46 m ²	1	187 m ²
5	幸松小学校	4	6,111 m ²	1	58 m ²	1	229 m ²
6	豊野小学校	4	7,035 m ²	1	46 m ²	1	187 m ²
7	備後小学校	3	5,684 m ²	1	118 m ²	1	283 m ²
8	八木崎小学校	3	7,520 m ²	1	39 m ²	1	190 m ²
9	牛島小学校	3	7,933 m ²	1	46 m ²	1	215 m ²
10	緑小学校	3	6,816 m ²	1	46 m ²	1	226 m ²
11	上沖小学校	3	7,663 m ²	1	46 m ²	1	235 m ²
12	正善小学校	3	7,419 m ²	1	46 m ²	1	216 m ²
13	立野小学校	3	7,765 m ²	1	46 m ²	1	274 m ²
14	宮川小学校	3	5,930 m ²	1	46 m ²	1	245 m ²
15	藤塚小学校	3	6,092 m ²	1	46 m ²	1	240 m ²
16	小淵小学校	3	5,987 m ²	1	46 m ²	1	256 m ²
17	武里南小学校	2	8,778 m ²	1 (※1)	392 m ²	1 (※2)	450 m ²
18	武里西小学校	2	8,244 m ²	1 (※1)	227 m ²	1 (※2)	464 m ²
19	宝珠花小学校	3	3,446 m ²	1	78 m ²	0	0 m ²
20	富多小学校	2	3,647 m ²	1	66 m ²	0	0 m ²
21	南桜井小学校	3	5,491 m ²	1	53 m ²	0	0 m ²
22	川辺小学校	4	5,379 m ²	1	54 m ²	0	0 m ²
23	桜川小学校	4	6,992 m ²	1	132 m ²	0	0 m ²
24	中野小学校	2	4,287 m ²	1	78 m ²	0	0 m ²
合計		73	154,616 m ²	24	1,888 m ²	18	5,840 m ²

※1 武里南小学校の学校プール（付属室）は体育館に、武里西小学校の学校プール（付属室）は校舎に併設されていますが、本計画では別棟として計上します。

※2 武里南小学校および武里西小学校の給食室は校舎に併設されていますが、本計画では別棟として計上します。

■ 中学校

No	名称	中学校 (校舎(※1)・体育館)		学校プール (付属室)		給食室	
		棟数	延べ面積	棟数	延べ面積	棟数	延べ面積
1	春日部中学校	5	9,549 m ²	1(※2)	194 m ²	1	302 m ²
2	東中学校	2	10,294 m ²	1(※2)	143 m ²	1(※3)	453 m ²
3	豊春中学校	4	6,588 m ²	1	39 m ²	1	302 m ²
4	武里中学校	5	8,714 m ²	1(※2)	253 m ²	1	317 m ²
5	谷原中学校	4	8,459 m ²	1	46 m ²	1	322 m ²
6	大沼中学校	4	8,127 m ²	1	46 m ²	1	308 m ²
7	豊野中学校	4	8,005 m ²	1	46 m ²	1	306 m ²
8	中野中学校	4	7,620 m ²	1	46 m ²	1	307 m ²
9	緑中学校	3	6,814 m ²	1	46 m ²	1	300 m ²
10	大増中学校	3	6,924 m ²	1	53 m ²	1	305 m ²
11	江戸川中学校	3	3,841 m ²	1	67 m ²	0	0 m ²
12	葛飾中学校	5	7,658 m ²	1	186 m ²	0	0 m ²
13	飯沼中学校	4	5,302 m ²	1	55 m ²	0	0 m ²
合計		50	97,895 m ²	13	1,220 m ²	10	3,222 m ²

※1 校舎は、特別教室棟（金工・木工室）および春日部中学校の美術室棟を含みます。

※2 春日部中学校および東中学校、武里中学校の学校プール（付属室）は体育館に併設されていますが、本計画では別棟として計上します。

※3 東中学校の給食室は校舎に併設されていますが、本計画では別棟として計上します。

■ 学校給食センター

No	名称	棟数	延べ面積
1	学校給食センター	2	2,183 m ²

II. 学校施設の実態

1. 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

1) 学校施設の配置状況

本計画の対象となる小学校 24 施設、中学校 13 施設、学校給食センター1 施設の市内の配置状況は以下のとおりです。

各小中学校は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令に基づく適正な通学距離の範囲内（小学校おおむね 4 km、中学校おおむね 6 km）に配置されていますが、児童生徒の住所地により指定校より近い学校がある地域や、1つの小学校から2つ以上の中学校に進学したり、1つの中学校に3つ以上の小学校から進学する地域があります。

また、春日部市地域防災計画では、すべての小中学校が避難場所に指定され、特に小学校 4 校、中学校 11 校については地区拠点避難場所に指定されています。

学校プールは、すべての小中学校に配置され、給食室は、春日部地域すべての小中学校に設置されており、そのほとんどが校舎と別に単独整備されています。一方、庄和地域の小中学校の給食は、学校給食センターにより提供されています。

学校規模については、大規模校が 1 校（小学校 1 校）、適正規模校が 26 校（小学校 19 校、中学校 7 校）となっていますが、近年は、少子化の進行により、児童生徒数が減少しており、特に市周辺部において適正規模校を下回る小規模校（小学校 2 校、中学校 4 校）および過小規模校（小学校 2 校、中学校 2 校）が点在している状況にあります。

■ 学校規模の定義（小中学校とも同様）

通常学級数	6 学級以下	7～11 学級	12～24 学級	25～30 学級	31 学級以上
規 模	過小規模校	小規模校	適正規模校	大規模校	過大規模校

（小中一貫教育及び学校再編に関する基本方針より）

2) 学校施設の状況

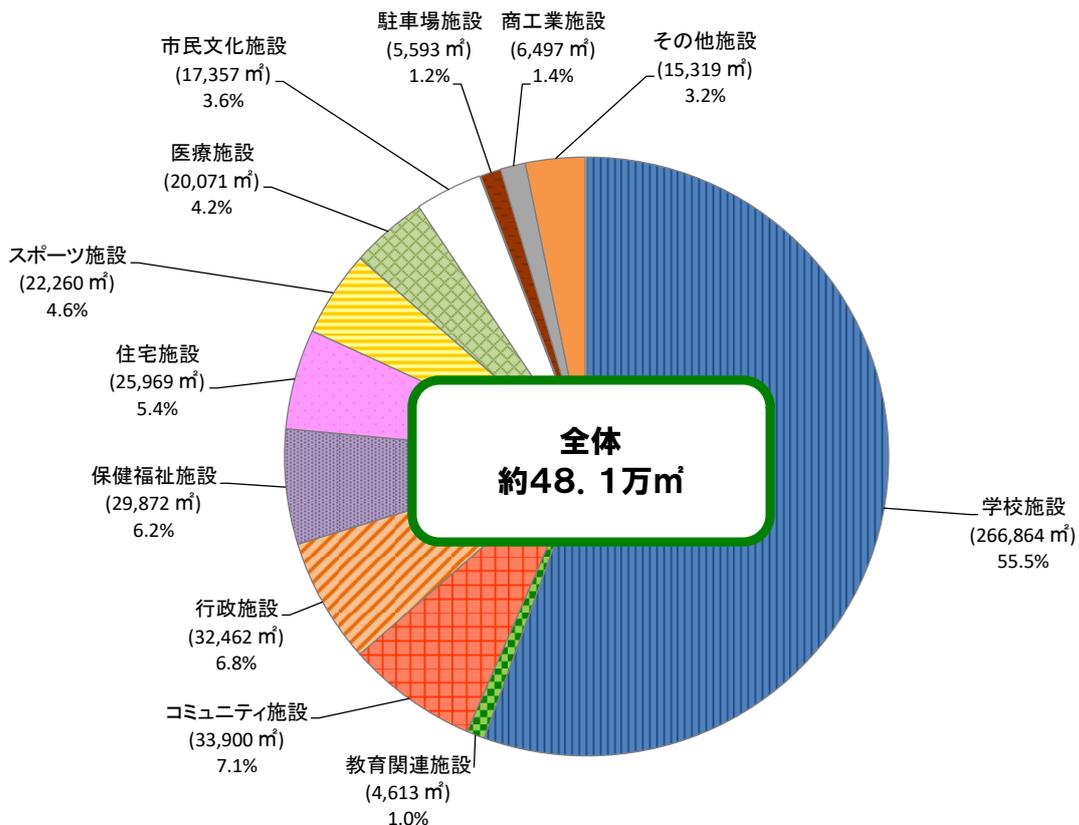
① 学校施設の現状

本市が保有するハコモノ施設全体の延床面積の合計は約 48.1 万㎡(東京ドーム 10 個分に相当する広さ) となっており、ハコモノ施設の分類別の内訳としては、学校施設が最も多く、全体の 55.5% を占めています。

また、学校施設については、昭和 40 年代から 50 年代にかけての児童生徒急増期に、一時期、一斉に建築されたものが多く、築 30 年以上の建物が学校施設全体の約 80% を占めています。

これらの施設は、従来型の事後保全型の維持管理を継続し、築 60 年で建て替えた場合、2027 年度(平成 39 年度)以降、一斉に建替えを迎えることとなります。

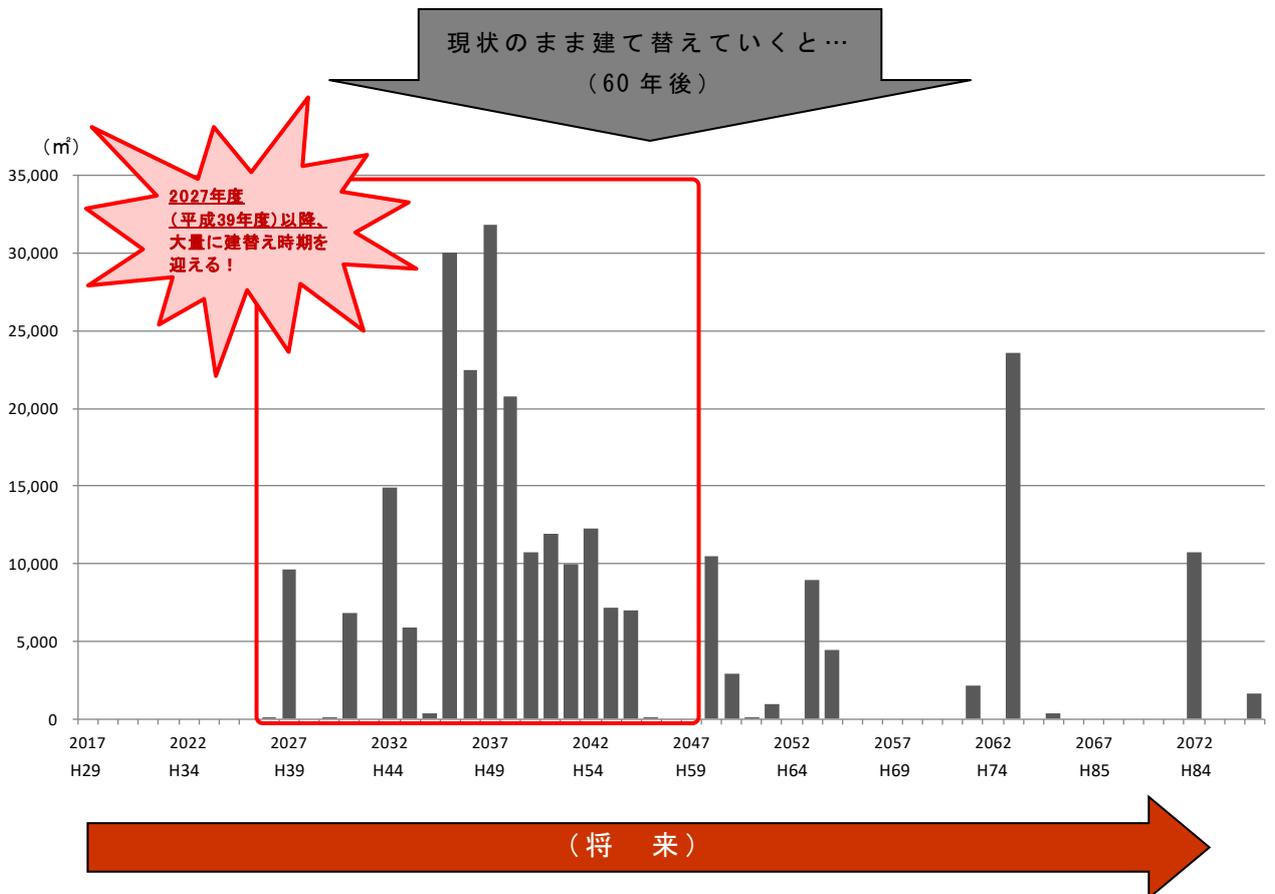
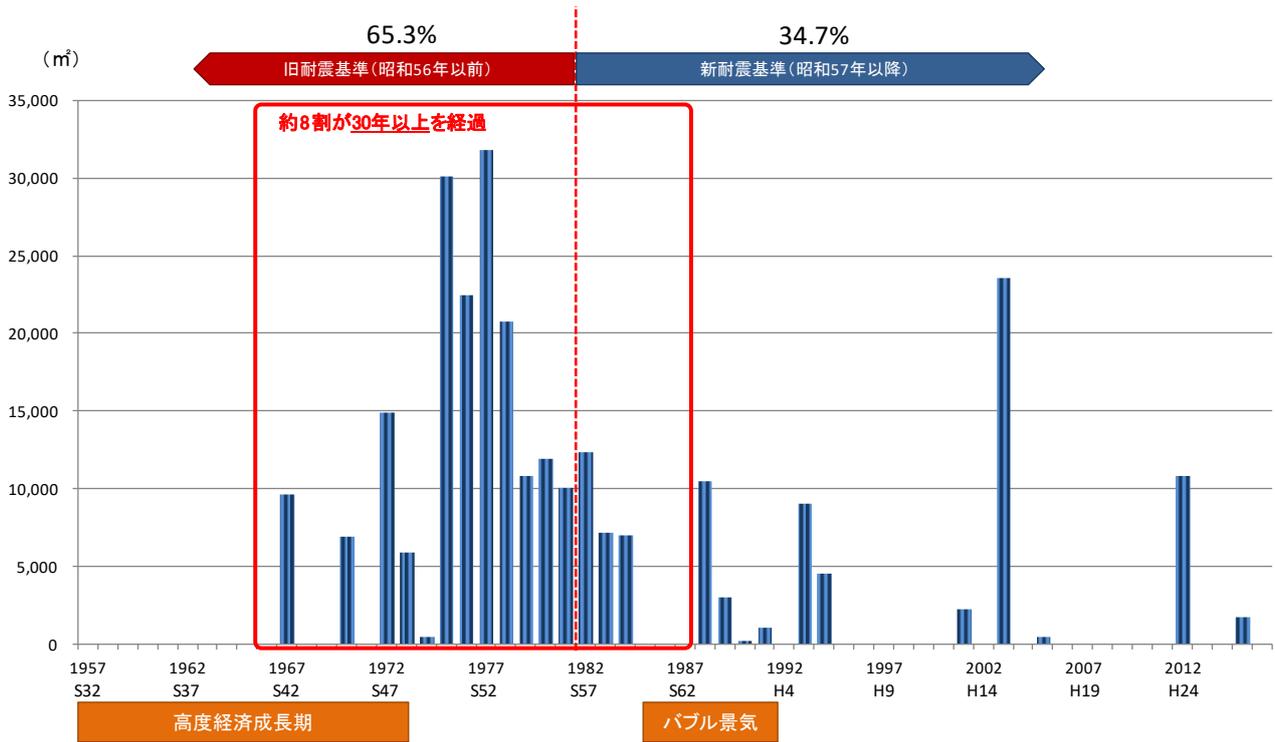
図表 2-2 ハコモノ施設の施設分類(大分類)別の割合(延床面積)



※公共施設マネジメント基本計画より抜粋し、教育施設の項目を学校施設と教育関連施設に分けて記載しています。

※百分率(%)計算は、端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

図表 2-3 学校施設の築年別の整備状況

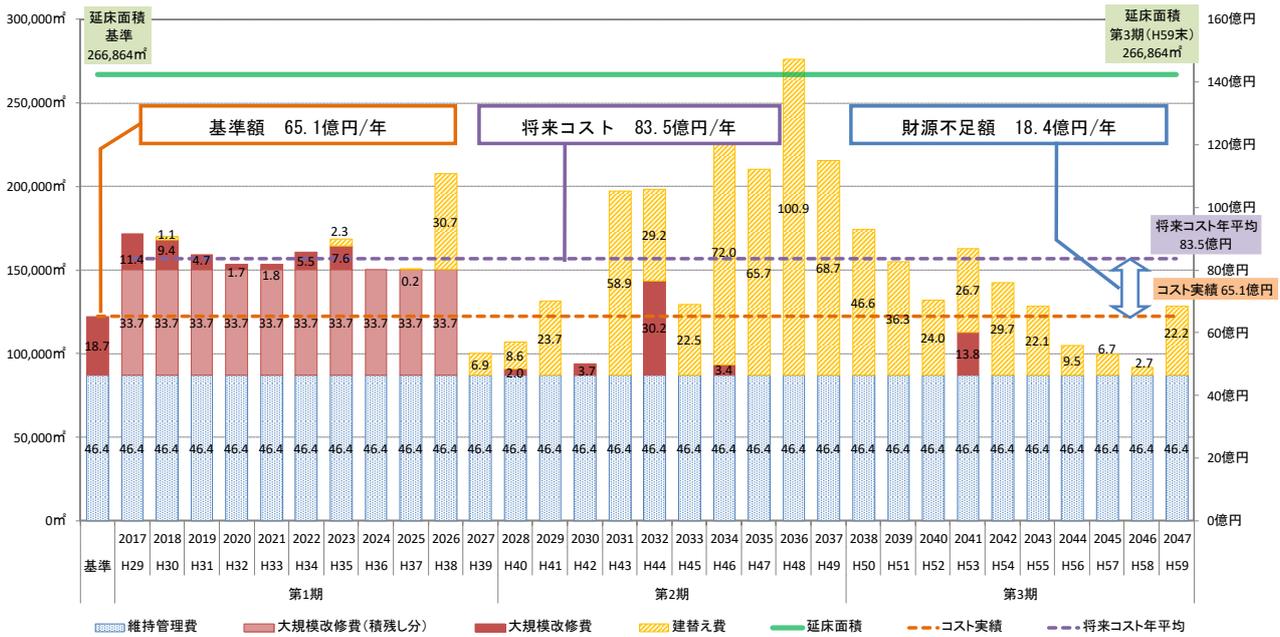


②学校施設の将来コストの見通し

公共施設マネジメント基本計画の「公共施設の将来コストの見通し」から、学校施設に係る将来コストについて試算を行いました。

学校施設の基準額が年当たり 65.1 億円であるのに対し、2017 年（平成 29 年）から 2047 年（平成 59 年）までの 31 年間の将来コストは、今後も現状の施設総量を維持していくとした場合、年当たり 83.5 億円になるという試算結果となっています。このままでは、年当たり 18.4 億円の財源不足が生じてしまいます。

図表 2-4 学校施設の将来コスト（事業費ベース：億円）



※将来コストは、一定条件に基づく推計値であり、今後の予算が確保されたものではありません。

※公共施設マネジメント基本計画の「ハコモノ施設の将来コスト」より、学校施設分のみを抜粋しています。

※基準額については、公共施設マネジメント基本計画におけるハコモノ施設全体の実績額（117.3 億円/年）を施設分類ごとに面積按分し、算出しているため、実際のコストとは異なります。



【想定される将来コスト】

- ・将来コスト： 年当たり 83.5 億円（31 年間で約 2,589 億円）
- ・財源不足額： 年当たり 18.4 億円（31 年間で約 570 億円）

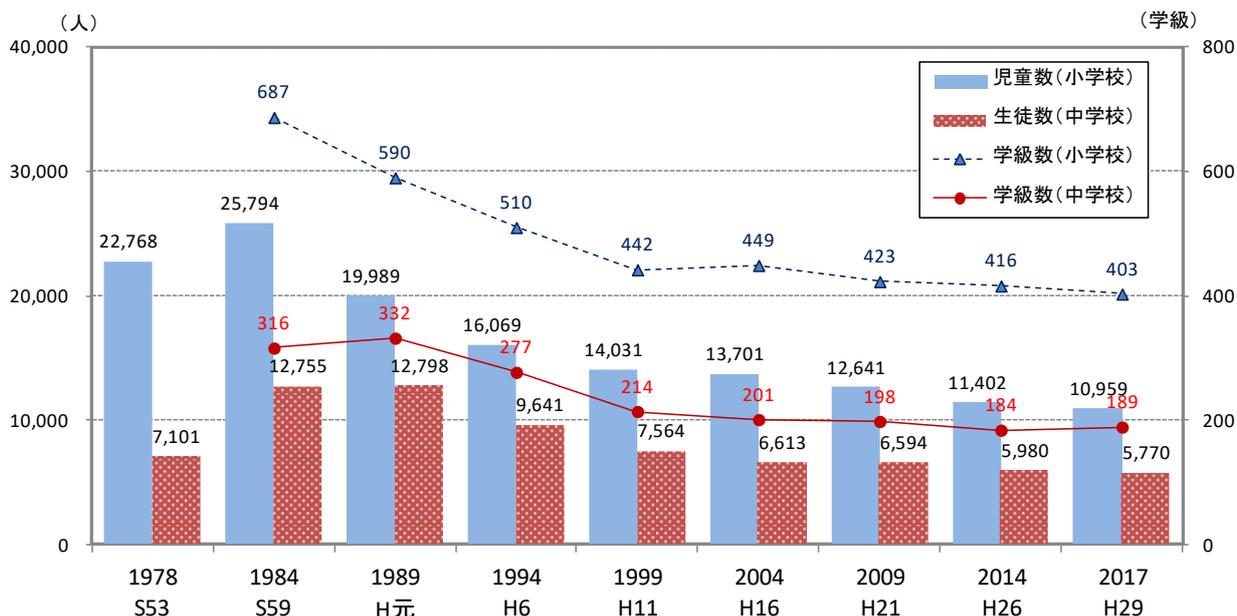
3) 児童生徒数および学級数と校舎床面積の変化

小学校の児童数は昭和 59 年ごろにピークを迎え、昭和 59 年の児童数 25,794 人に対し、2017 年（平成 29 年）には児童数 10,959 人となり、14,835 人が減少しており、クラス数としては、687 クラスから 403 クラスへ減少しています。

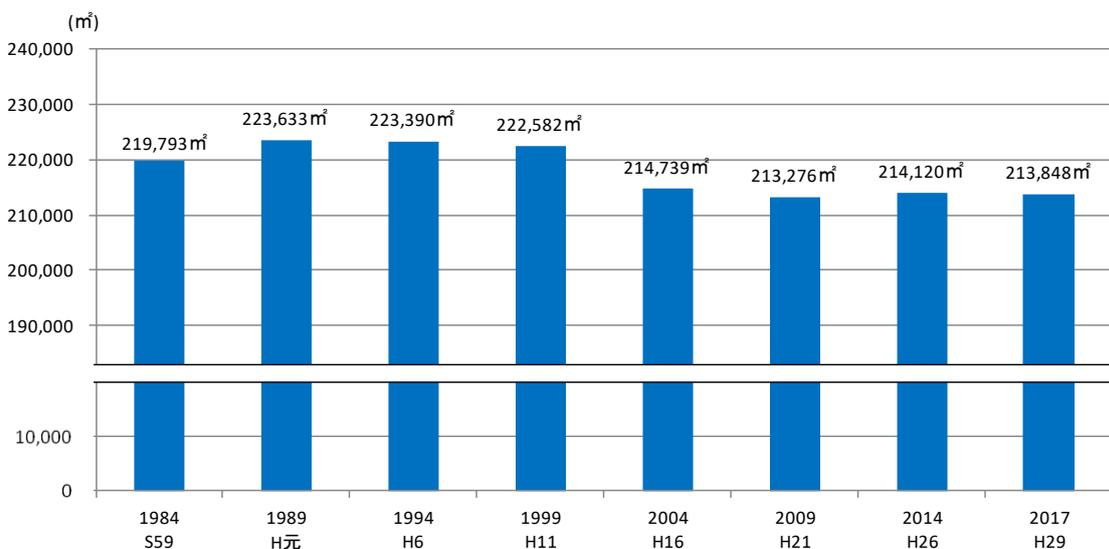
中学校の生徒数は、小学校より少し遅れた 1989 年（平成元年）頃にピークを迎え、1989 年（平成元年）の生徒数 12,798 人に対し、2017 年度（平成 29 年度）には生徒数 5,770 人となり、7,028 人が減少しており、クラス数としては、332 クラスから 189 クラスへ減少しています。

一方、校舎床面積は、2002 年度（平成 14 年度）の学校再編により若干減少に転じているものの、おおむね横ばいであり、児童生徒一人当たりの校舎床面積は昭和 59 年以降の 30 年間余りで約 2 倍と大幅に増加しています。

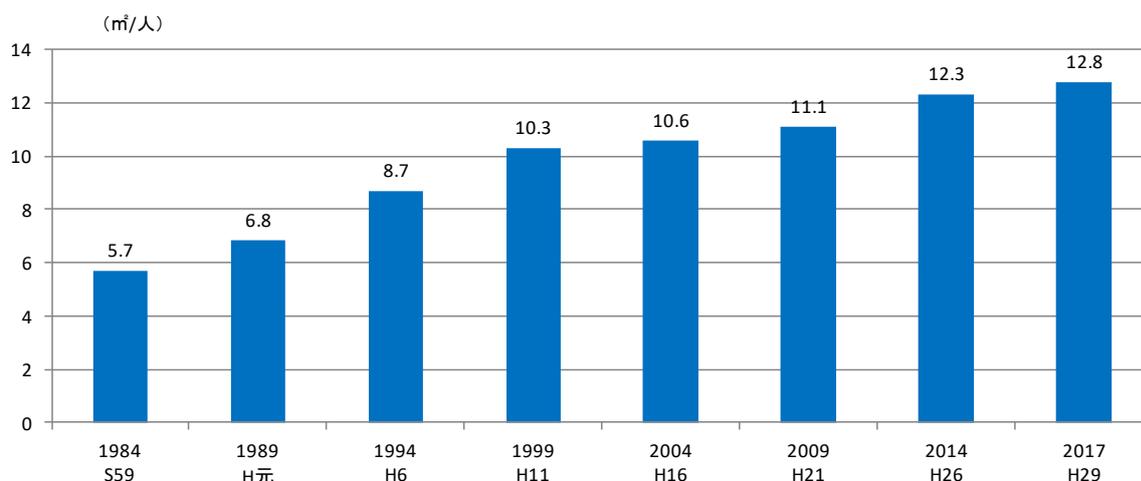
図表 2-5 小・中学校の児童数・生徒数・学級数の推移



図表 2-6 学校校舎の総床面積



図表 2-7 児童生徒一人当たりの学校施設の床面積



4) 保有教室の活用状況

学級数の減少に伴い、これまで普通教室として利用してきた場所に余裕スペースが生じています。余裕スペースの試算結果は以下のとおりです。

余裕スペースについては、少人数指導用教室や多目的室、学習室、ランチルームなど近年の学習内容、学習形態の変化に応じて有効に活用するとともに、放課後児童クラブや防災備蓄倉庫への転用により活用しています。

一方、一部の余裕スペースは、十分な有効活用が図れていない場合もあり、公共施設マネジメント基本計画では、学校教育以外の用途への転用も含め、可能な限り有効活用することが求められています。

【参考】学校施設の余裕スペースの試算

学級の減少に伴い生じた余裕スペースの試算結果は、以下のとおりとなります。

① 小学校

687 クラス (昭和 59 年) - 403 クラス (2017 年 (平成 29 年)) = 284 クラス (減少数)

284 クラス (減少数) × 74 ㎡ (普通教室の面積※1) ≒ 21,000 ㎡ (余裕スペースの目安※2)

② 中学校

332 クラス (1989 年 (平成元年)) - 189 クラス (2017 年 (平成 29 年))

= 143 クラス (減少数)

143 クラス (減少数) × 74 ㎡ (普通教室の面積※1) ≒ 11,000 ㎡ (余裕スペースの目安※2)

※1 文部科学省「公立学校施設費国庫負担金等に関する関係法令等の運用細目」参考

※2 現状では、この学級の減少により生じた余裕スペースについては、近年の学習形態に応じた少人数指導用教室としての使用や、放課後児童クラブなどへの転用により活用しています。

■校舎の一部を転用している学校

No	学校名	転用している用途	教室数
1	内牧小学校	放課後児童クラブ	1 教室分
2	豊野小学校	放課後児童クラブ	2 教室分
3	牛島小学校	放課後児童クラブ	2 教室分
4	正善小学校	放課後児童クラブ	2 教室分
5	宮川小学校	放課後児童クラブ	1 教室分
6	藤塚小学校	放課後児童クラブ・防災備蓄倉庫	3 教室分
7	小淵小学校	放課後児童クラブ・防災備蓄倉庫	3 教室分
8	南桜井小学校	放課後児童クラブ	1 教室分
9	川辺小学校	放課後児童クラブ	2 教室分
10	中野小学校	放課後児童クラブ	2 教室分
11	東中学校	防災備蓄倉庫	1 教室分

5) 運営状況・活用状況等の実態を踏まえた課題

課題 1

学校の規模および配置の適正化

少子化の進行に伴い児童生徒の減少が見込まれる中、学校の活性化を図るとともに教育効果を高めるために、小規模化によるデメリットの解消や、9年間を見通した小中一貫教育のさらなる推進など、よりよい教育環境の構築に向け、学校の規模や配置の適正化を考えていく必要があります。

課題 2

老朽化や更新時期の集中への対応

学校施設は、昭和40年代から昭和50年代にかけての児童生徒急増期に整備されたものが多く、経年による老朽化や機能低下が進んでいることに加え、近い将来、一斉に改修等の時期を迎えることから、大規模な財政負担が見込まれます。

学校施設の改修等にあたっては、不具合の発生を未然に防ぐ予防保全型の管理へと転換および施設の長寿命化を図ることにより、建替え時期の集中化を避けるとともに、事業費の縮減と財政支出の平準化が重要な課題となっています。

課題 3

学校施設の有効活用

児童生徒数と学級数は減少傾向にありますが、校舎の床面積はおおむね横ばいとなっており、これまで普通教室として利用してきた場所に余裕スペースが生じています。余裕スペースは十分な利用が図られていない場合もあるため、学校教育以外の用途への転用などの有効活用を考えていく必要があります。

2. 学校施設の老朽化状況の実態

1) 学校施設整備の取組状況

本市では、児童生徒の安心・安全を確保するため、学校施設の耐震補強工事を最優先に取り組み、小・中学校の校舎および体育館の耐震化は2015年度（平成27年度）に完了し、耐震化率が100%になりました。

2012年度（平成24年度）には、施設の老朽化が著しく進行していた東中学校校舎の改築工事が完成し、2015年度（平成27年度）には構造上の耐力が著しく不足していた備後小学校階段室トイレ棟の改築工事が完成しました。

また、2015年度（平成27年度）には、災害発生時の避難所となる体育館において、吊り天井や照明器具、高所に設置されている体育器具などの落下を防止するため、耐震対策工事を実施し、全校の体育館内部の耐震対策が完了しました。

2016年度（平成28年度）には、快適な学習環境の整備と、児童生徒の健康面への配慮から、小・中学校37校のうち、校舎の改築に伴いエアコンを設置した東中学校を除く、小・中学校36校の普通教室（特別支援教室などを含む）および特別教室（未整備の音楽室・図書室）の662教室を対象にエアコンを整備しました。

一方、多くの施設は、これまで建物内部や設備などについて大規模な改修を実施していないため、電気設備、給排水設備、消防用設備などは建築当時の機能・性能のままとなっており、近年の多様な学習内容・学習形態の変化や家庭などの生活様式の変化、省エネルギー化やバリアフリー化、避難所としての防災機能強化などといった現代の社会的要請に対して十分な対応が図れていない状況にあります。また、給排水などの機械設備については、経年劣化に伴い年々不具合箇所の修繕に大きな経費を要するものが増えてきています。

特に校舎・体育館のトイレについては、和式便器が多く、洋式便器の設置率は2016年度（平成28年度）末に26.4%となっており、近年の生活様式に合っていない状況にあります。

■エアコンの整備状況



《室内機》



《室外機》

■ 耐震化の推移

対象棟数 147 棟（2 階建て以上または延床面積 200 m²以上の建物）のうち耐震性がないと診断された校舎 60 棟、体育館 26 棟、合計 86 棟の耐震補強工事を実施しました。

		1997 年度 (H9 年度) ～ 2010 年度 (H22 年度)	2011 年度 (H23 年度)	2012 年度 (H24 年度)	2013 年度 (H25 年度)	2014 年度 (H26 年度)	2015 年度 (H27 年度)	合計	
耐震補強	小学校	校舎	8 棟	0 棟	10 棟	10 棟	10 棟	38 棟	
		体育館	2 棟	5 棟	4 棟	8 棟			19 棟
	中学校	校舎	4 棟	1 棟	5 棟	5 棟	5 棟	2 棟	22 棟
		体育館	1 棟	4 棟	0 棟	2 棟			7 棟
	合計		15 棟	10 棟	19 棟	25 棟	15 棟	2 棟	86 棟
耐震性がある棟数		79 棟	89 棟	108 棟	130 棟	145 棟	147 棟	147 棟	
対象棟数		153 棟	153 棟	153 棟	147 棟	147 棟	147 棟	147 棟	
耐震化率		51.6%	58.2%	70.6%	88.4%	98.6%	100%	100%	

注) 2013 年度（平成 25 年度）に校舎の解体・改築などを行ったため、対象棟数が減少しています。

■ 学校トイレの洋式化率の推移

	2012 年度 (平成 24 年度)	2013 年度 (平成 25 年度)	2014 年度 (平成 26 年度)	2015 年度 (平成 27 年度)	2016 年度 (平成 28 年度)
校舎	23.8%	25.7%	26.1%	26.1%	26.3%
体育館	11.1%	26.1%	26.1%	28.4%	28.4%
全体	22.8%	25.8%	26.1%	26.3%	26.4%

2) 構造躯体の健全性および構造躯体以外の劣化状況等の評価

学校施設の老朽化状況を把握するため、構造躯体の健全性および構造躯体以外の劣化状況等を調査し、評価を行いました。

評価するにあたっての基準やフローなどを以下に示します。

なお、宝珠花小学校、富多小学校、谷原中学校については、学校再編の方向性が定まっているため、評価対象施設から除くこととします。

① 構造躯体の健全性の評価

構造躯体の健全性の評価については、今後の維持・更新コストの試算における「長寿命化対象施設」と「長寿命化対象ではない施設（改築）」の区分を明らかにするため、公共施設マネジメント基本計画に示されている「長寿命化の基本的な考え方」や、すでに実施した耐震診断報告書を基に、長寿命化に適さない可能性のある建物を「長寿命化の判定フロー」に基づき簡易に選別します。

なお、改修等の検討段階においては、学校を取り巻く環境・経済性・教育機能などの観点に加え、鉄筋コンクリート造の建物については躯体の詳細な調査を行い、総合的に長寿命化などの可否を判断した上で、今後の施設の方向性を決定していきます。

■ 公共施設マネジメント基本計画 P. 60 「長寿命化の基本的な考え方」

基本的な項目	
目標使用年数	躯体の状態が健全な場合は 80 年
対象とする建物	① 築 45 年以下
	② 延床面積が 500 m ² 以上 (鉄筋コンクリート造または鉄骨鉄筋コンクリート造)
	③ 新耐震基準に適合している建築物※
修繕・改修・建替えの周期	20 年 (中規模改修)
	40 年 (大規模改修)
	60 年 (中規模改修)
	80 年 (建替え)

※旧耐震基準で耐震性ありおよび耐震補強済みの建築物を含む

■ 長寿命化の判定フロー

上記「長寿命化の基本的な考え方」に示されている「対象とする建物」に該当し、コンクリート圧縮強度が 13.5N/mm² 以上 (※) のものは、試算上は長寿命化とし、それ以外の建物は、試算上の区分を改築とします。

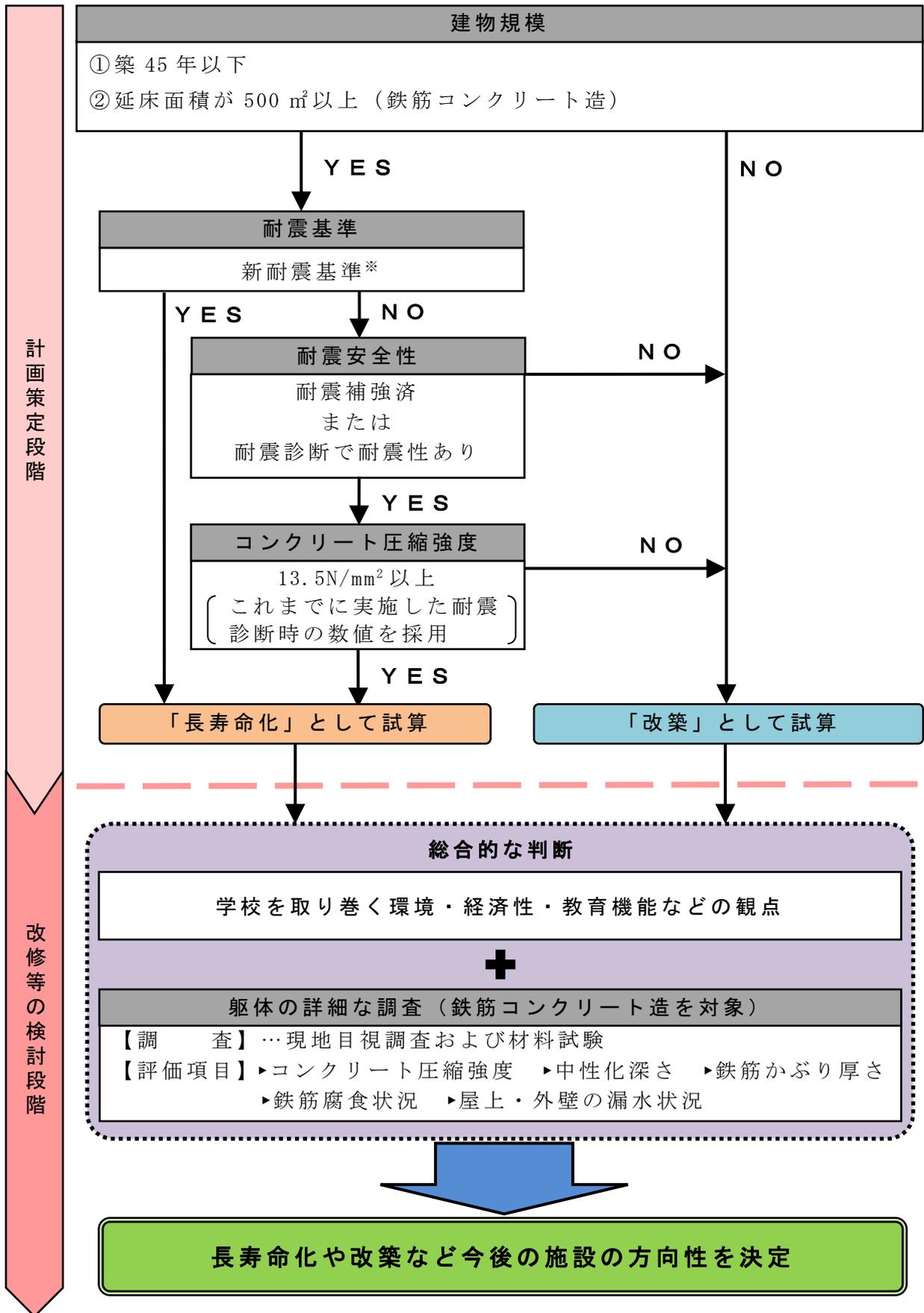
なお、現時点で学校施設には鉄骨鉄筋コンクリート造の建物はないため、鉄筋コンクリート造の建物が対象となります。

また、長寿命化および改築の判定については、今後の維持・更新コストを試算するために区分するものであり、今後の施設の方向性を決定するものではありません。

※コンクリート圧縮強度とは、コンクリートがどれくらいの重さに耐えられるかを示すものであり、13.5N/mm² とは 1 cm³ 当たり約 135kg の重さに耐えられる強度となります。コンクリート圧縮強度が 13.5N/mm² 未満の場合、コンクリートの強度が著しく低く、建物の耐震性能が適切に評価されない場合があるため、基本的には長寿命化に適さないものとなります。(N (ニュートン) は力の単位を表し、10N ≒ 1 kg となる。)

以下に長寿命化の判定フローを示します。

図表 2-8 長寿命化の判定フロー



※新耐震基準とは、昭和 56 年 6 月 1 日に建築基準法および同法施行令の大改正が行われた耐震基準です。

②構造躯体以外の劣化状況等の評価

構造躯体以外の劣化状況等の評価については、各建物の劣化状況調査票を作成することにより、劣化状況を把握しました。

具体的な調査の内容は、建物ごとの屋根・屋上、外壁、内部仕上、電気設備、機械設備の5つの部位について劣化状況調査を行い、屋根・屋上、外壁については、目視調査により雨漏りの状況や、ひび割れなどの状況を調査し、内部仕上、電気設備、機械設備については、過去に行った工事などの実施年度から経過年数を調査しました。

調査にあたっては、建築基準法第12条に基づき実施している建物の損傷や腐食などの劣化状況に関する定期点検の結果を活用し、劣化状況評価に影響を及ぼすような指摘事項を事前に把握した上で、劣化などの見落としがないように調査を実施しました。

それぞれの部位の劣化状況の評価については、屋根・屋上、外壁は、改修後10年以内のものや汚れている程度でありおおむね良好なものをA、部分的なひび割れや雨水排水不良などの劣化があるものをB、広範囲にひび割れ、雨水排水不良などの劣化や内部に小規模な雨漏り痕があるものをC、広範囲に幅広のひび割れや内部に複数の雨漏り痕があり、早急に対応する必要があるものをDとして、4段階による評価を行いました。内部仕上、電気設備、機械設備は、経過年数が20年未満のものをA、20年～40年未満のものをB、40年以上のものをC、経過年数に関わらず著しい劣化の事象がある場合をDとして4段階による評価を行いました。

4段階評価を行った上で、Aを100点、Bを75点、Cを40点、Dを10点とし、100点満点で数値化した健全度という評価指標を算定します。健全度は数値が小さいほど劣化が進んでいることを示しています。

■評価基準

●目視による評価【屋根・屋上、外壁】

		評価	基準
良好  劣化	A	おおむね良好	
	B	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）	
	C	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）	
	D	早急に対応する必要がある （安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し学校運営に支障を与えている）	

●経過年数による評価【内部仕上、電気設備、機械設備】

		評価	基準
良好  劣化	A	20年未満	
	B	20年以上 40年未満	
	C	40年以上	
	D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合	

■劣化状況調査票

部位	仕様	工事履歴（部位更新）		劣化状況		所感	評価
		年度	工事内容	（複数回答可）	箇所数		
1 屋根・ 屋上	<input type="checkbox"/> アスファルト保護防水			<input type="checkbox"/> 降雨時に雨漏りがある			
	<input type="checkbox"/> アスファルト露出防水			<input type="checkbox"/> 天井等に雨漏り痕がある			
	<input type="checkbox"/> シート防水、塗膜防水			<input type="checkbox"/> 防水層に膨れ・破れ等がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根（長尺金属板、折板）			<input type="checkbox"/> 屋根葺材に錆・損傷がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根（スレート、瓦類）			<input type="checkbox"/> 笠木・立上り等に損傷がある			
	<input type="checkbox"/> その他の屋根（ ）			<input type="checkbox"/> 樋やルーフドレインを目視点検できない			
				<input type="checkbox"/> 既存点検等で指摘がある			
2 外壁	<input type="checkbox"/> 塗仕上げ			<input type="checkbox"/> 鉄筋が見えているところがある			
	<input type="checkbox"/> タイル張り、石張り			<input type="checkbox"/> 外壁から雨漏りがある			
	<input type="checkbox"/> 金属系パネル			<input type="checkbox"/> 塗装の剥がれ			
	<input type="checkbox"/> コンクリート計パネル（ALC）			<input type="checkbox"/> タイルや石が剥がれている			
	<input type="checkbox"/> その他の外壁（ ）			<input type="checkbox"/> 大きな亀裂がある			
	<input type="checkbox"/> アルミ製サッシ			<input type="checkbox"/> 窓・ドアの廻りで雨漏りがある			
	<input type="checkbox"/> 鋼製サッシ			<input type="checkbox"/> 窓・ドアに錆・腐食・変形がある			
	<input type="checkbox"/> 断熱サッシ、省エネガラス			<input type="checkbox"/> 外部手すり等の錆・腐朽			
			<input type="checkbox"/> 既存点検等で指摘がある				

部位	修繕・点検項目	改修・点検年度	所感	評価
3 内部 仕上	<input type="checkbox"/> 老朽改修			
	<input type="checkbox"/> エコ改修			
	<input type="checkbox"/> トイレ改修			
	<input type="checkbox"/> 法令適合			
	<input type="checkbox"/> 校内LAN			
	<input type="checkbox"/> 空調設置			
	<input type="checkbox"/> 障がい児童・生徒対策			
	<input type="checkbox"/> 防犯対策			
	<input type="checkbox"/> 構造体の耐震対策			
	<input type="checkbox"/> 非構造部材の耐震対策			
	<input type="checkbox"/> その他、内部改修工事			
4 電気 設備	<input type="checkbox"/> 分電盤改修			
	<input type="checkbox"/> 配線等の敷設工事			
	<input type="checkbox"/> 昇降設備保守点検			
	<input type="checkbox"/> その他、電気設備改修工事			
5 機械 設備	<input type="checkbox"/> 給水配管改修			
	<input type="checkbox"/> 排水配管改修			
	<input type="checkbox"/> 消防設備の点検			
	<input type="checkbox"/> その他、機械設備改修工事			

■ 健全度の算定

● 部位の評価点

評価	評価点
A	100
B	75
C	40
D	10

● 部位のコスト配分 (※)

部位	コスト配分
1 屋根・屋上	5.1
2 外壁	17.2
3 内部仕上	22.4
4 電気設備	8.0
5 機械設備	7.3
合計	60.0

※国が公表している「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」に基づき設定

● 健全度

$$\text{健全度} = \text{総和 (部位の評価点} \times \text{部位のコスト配分)} \div 60$$

※100点満点にするためにコスト配分の合計で割っている。

【健全度計算例】

	評価	⇒	評価点	×	コスト配分	=	
1 屋根・屋上	C	⇒	40	×	5.1	=	204
2 外壁	D	⇒	10	×	17.2	=	172
3 内部仕上	B	⇒	75	×	22.4	=	1680
4 電気設備	A	⇒	100	×	8.0	=	800
5 機械設備	C	⇒	40	×	7.3	=	292
						合計	3148
							÷ 60
						健全度	52

③ 評価結果

学校再編の方向性が定まっている宝珠花小学校、富多小学校、谷原中学校の3校を除く学校施設の評価結果を以下に示します。

健全度の点数が低い施設が、施設の改修等の優先順位が高いものとなり、国の基準では健全度40点未満の建物は、優先的に対策を講じることが望ましいものとされています。

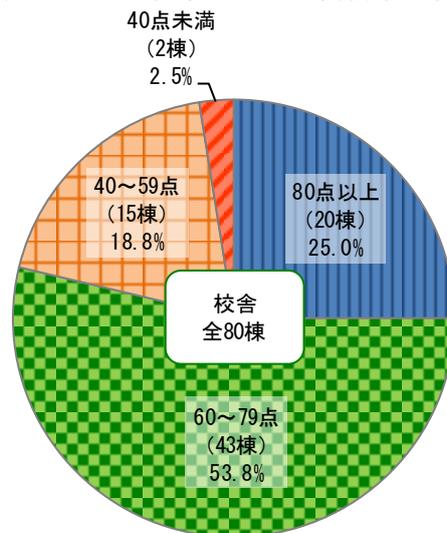
なお、具体的な改修等を計画する際には、健全度の点数だけではなく、公共施設マネジメント基本計画と整合を図りつつ、学校規模の状況や児童生徒数の推移、学校周辺の公共施設の状況など、各学校を取り巻く環境を総合的に判断した上で検討するものとします。

■校舎（80棟）

校舎については、築30年以上の建物が多い状況となっておりますが、2011年度（平成23年度）以降に実施した耐震補強工事では、工事にあわせて屋上防水および外壁改修工事を行うなど、さまざまな機会をとらえて改修を行ってきた結果、校舎80棟中、健全度60点以上の建物は63棟、率にして約79%、40点以上59点以下の建物は15棟、率にして約19%でした。一方、健全度40点未満の建物は2棟あり、率にして2.5%でした。

なお、健全度40点未満の校舎が小学校で2棟ありますが、いずれも耐震補強工事を行っていることから、大規模な地震に対して構造的に安全な建物となっております。また、目視による評価において一部劣化老朽化が見られましたが、日常的、定期的な点検や修繕などにより適切な学校環境の維持管理を行ってまいります。

図表2-9 校舎の健全度評価割合

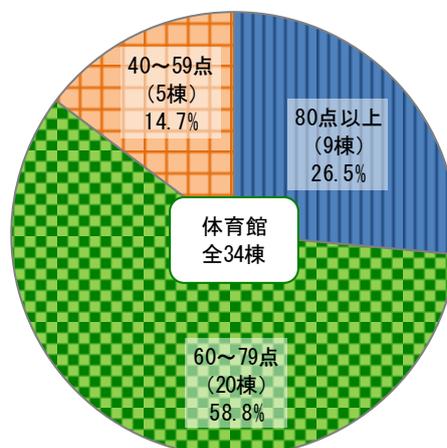


※百分率（%）計算は、端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

■体育館（34棟）

体育館についても、築30年以上の建物が多い状況となっておりますが、さまざまな機会をとらえて改修を行ってきた結果、体育館34棟中、健全度60点以上の建物は29棟、率にして約85%、40点以上59点以下の建物は5棟、率にして約15%でした。また、健全度40点未満の建物はありませんでした。

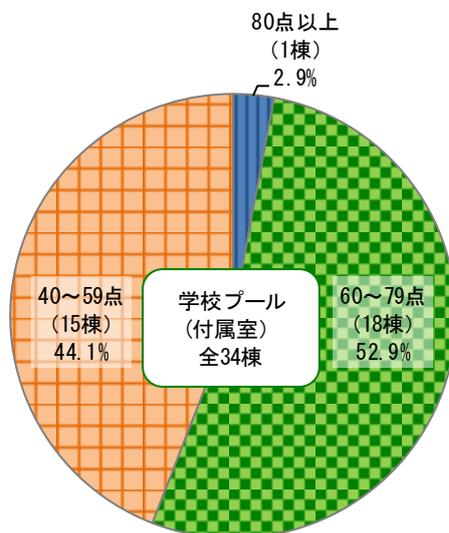
図表2-10 体育館の健全度評価割合



■ 学校プール（付属室）（34 棟）

学校プール付属室については、34 棟中、健全度 60 点以上の建物は 19 棟、率にして約 56%、40 点以上 59 点以下の建物は 15 棟、率にして約 44%でした。また、鉄骨造の建物が多く、金属系の外装材に広範囲なさびは生じていなかったことなどから、健全度 40 点未満の建物はありませんでした。

図表 2-1 1 学校プール（付属室）の健全度評価割合

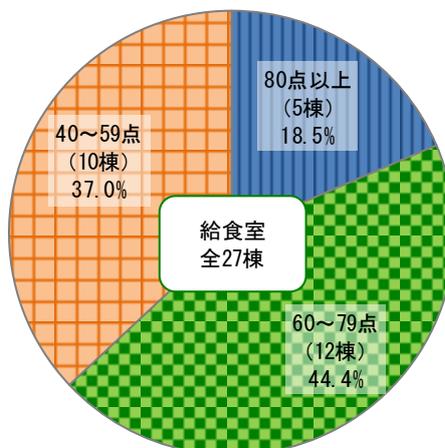


※百分率 (%) 計算は、端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

■ 給食室（27 棟）

給食室については、27 棟中、健全度 60 点以上の建物は 17 棟、率にして約 63%、40 点以上 59 点以下の建物は 10 棟、率にして約 37%でした。また、築 30 年未満の建物が 13 棟となっていることや、雨漏りなどの不具合については適宜修繕していることから、健全度 40 点未満の建物はありませんでした。

図表 2-1 2 給食室の健全度評価割合

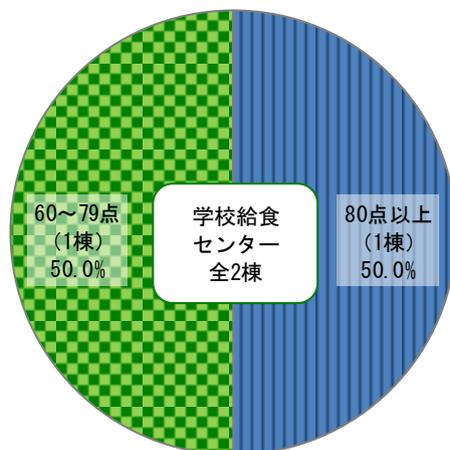


※百分率 (%) 計算は、端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

■ 学校給食センター（2棟）

学校給食センターは、2000年（平成12年）に建設されたもので、比較的新しい建物であることから2棟とも健全度60点以上でした。

図表2-13 学校給食センターの健全度評価割合



■ 建物情報一覧表

A: 概ね良好
B: 部分的に劣化
C: 広範囲に劣化
D: 早急に対応する必要がある

基準 2017 年度(H29年度)

■: 築50年以上
■: 築30年以上
■: 築30年以下

通し調査番号	学校番号	施設名	建物名	棟番号	建物基本情報				構造躯体の健全性						劣化状況評価				備考						
					用途区分		階数	延床面積(m ²)	建築年度		耐震安全性	診断	補強	調査年度	圧縮強度(N/㎠)	試験上の区分	長寿命化判定	屋根・屋上		外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度(100点満点)	
					学校種別	建物用途			構造	西暦															和暦
1	661	粕壁小学校	普通教室棟(北)	9-1,9-2,44	小学校	校舎	RC	3	2,204	1969	S44	48	旧	済	済	23	20.6	改築	A	A	C	B	C	67	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済 電気設備は1990年(H2年)改修実施済
2	661	粕壁小学校	普通教室棟(南)	30-1,30-2	小学校	校舎	RC	3	1,657	1973	S48	44	旧	済	済	23	19.8	長寿命	A	A	C	C	C	62	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済
3	661	粕壁小学校	管理特別教室棟	40	小学校	校舎	RC	3	2,229	1987	S62	30	新	-	-	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	屋上は2015年(H27年)改修実施済
4	661	粕壁小学校	体育館	36	小学校	体育館	S	1	936	1980	S55	37	旧	済	-	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	屋根・外壁は2013年(H25年)改修実施済
5	661	粕壁小学校	学校プール(付属室)	19	小学校	学校プール(付属室)	W	1	41	1971	S46	46	旧	-	-	-	-	改築	A	A	C	C	C	62	
6	661	粕壁小学校	給食室	41	小学校	給食室	RC	2	879	1990	H2	27	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	B	B	B	84	
7	662	内牧小学校	管理特別普通教室棟	22	小学校	校舎	RC	3	3,507	1977	S52	40	旧	済	済	24	23.3	長寿命	A	A	C	C	C	62	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済
8	662	内牧小学校	普通教室棟	29-1,35	小学校	校舎	RC	3	2,446	1982	S57	35	新	-	-	-	-	長寿命	C	B	B	B	B	72	
9	662	内牧小学校	体育館	15,31	小学校	体育館	S	1	996	1971	S46	46	旧	済	済	-	-	改築	A	A	C	C	C	62	屋根・外壁は2013年(H25年)改修実施済
10	662	内牧小学校	学校プール(付属室)	32	小学校	学校プール(付属室)	S	1	46	1984	S59	33	新	-	-	-	-	改築	C	C	B	B	B	62	
11	662	内牧小学校	給食室	30	小学校	給食室	RC	1	237	1982	S57	35	新	-	-	-	-	改築	C	B	B	B	B	72	
12	663	豊春小学校	普通教室棟	16-1,16-2,16-3,17	小学校	校舎	RC	3	2,939	1971	S46	46	旧	済	済	24	19.6	改築	B	A	B	B	C	78	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済 内部仕上・電気設備は1994年(H6年)改修実施済
13	663	豊春小学校	管理特別普通教室棟	20,21	小学校	校舎	RC	3	2,886	1973	S48	44	旧	済	済	-	-	長寿命	A	A	B	B	C	80	内部仕上・電気設備は1995年(H17年)改修実施済
14	663	豊春小学校	体育館	4	小学校	体育館	S	1	958	1969	S44	48	旧	済	済	-	-	改築	A	A	C	C	C	62	屋根・外壁は2015年(H27年)改修実施済
15	663	豊春小学校	学校プール(付属室)	22	小学校	学校プール(付属室)	S	1	46	1974	S49	43	旧	-	-	-	-	改築	A	B	C	C	C	55	
16	663	豊春小学校	給食室	28	小学校	給食室	RC	3	827	1993	H5	24	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	B	B	B	84	
17	664	武里小学校	特別普通教室棟	1-1,1-2	小学校	校舎	RC	3	1,842	1968	S43	49	旧	済	済	8	14.3	改築	A	A	B	B	B	84	内部仕上・電気設備・機械設備は1997年(H9年)改修実施済
18	664	武里小学校	管理特別普通教室棟	19	小学校	校舎	RC	4	2,973	1974	S49	43	旧	済	済	8	21.4	長寿命	B	C	A	A	A	81	内部仕上・電気設備・機械設備は1998年(H10年)改修実施済
19	664	武里小学校	体育館	11	小学校	体育館	S	1	824	1966	S41	51	旧	済	済	-	-	改築	A	A	C	C	C	62	屋根・外壁は2012年(H24年)改修実施済
20	664	武里小学校	学校プール(付属室)	23	小学校	学校プール(付属室)	S	1	46	1979	S54	38	旧	-	-	-	-	改築	C	A	B	B	B	79	
21	664	武里小学校	給食室	16	小学校	給食室	S	1	187	1973	S48	44	旧	-	-	-	-	改築	C	A	C	C	C	57	
22	665	幸松小学校	普通特別教室棟	5-1,5-2,5-3,5-4	小学校	校舎	RC	3	2,084	1967	S42	50	旧	済	済	8	16.1	改築	B	B	C	C	C	53	
23	665	幸松小学校	管理特別教室棟	23-1,23-2,23-3	小学校	校舎	RC	3	2,547	1980	S55	37	旧	済	済	24	30	長寿命	A	A	B	B	B	84	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済
24	665	幸松小学校	普通教室棟	24	小学校	校舎	RC	3	779	1980	S55	37	旧	済	済	-	-	長寿命	C	B	B	B	B	72	
25	665	幸松小学校	体育館	6	小学校	体育館	RC	1	701	1963	S38	54	旧	済	済	19	20.5	改築	A	B	C	C	C	55	
26	665	幸松小学校	学校プール(付属室)	10,11	小学校	学校プール(付属室)	S	1	58	1966	S41	51	旧	-	-	-	-	改築	C	A	C	C	C	57	
27	665	幸松小学校	給食室	18	小学校	給食室	S	1	229	1973	S48	44	旧	済	済	-	-	改築	A	A	C	C	C	62	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済

II. 学校施設の実態

: 築50年以上 : 築30年以上 : 築2017年度(H29年度) 基準
 : 概ね良好 : 部分的に劣化 : 広範囲に劣化 : 早急に対応する必要がある

建物基本情報										構造躯体の健全性										劣化状況評価					備考
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	用途区分		構造階数	延床面積(m ²)	建築年度		築年数	耐震安全性	診断基準	調査年度	長寿命化判定		外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度(100点満点)				
					学校種別	建物用途			西暦	和暦					圧縮強度(N/mm ²)	試験上の区分									
28	666	豊野小学校	普通特別教室棟	15-115-2	小学校	校舎	RC	3	1,996	1971	S46	46	旧	済	20	17.7	改築	A	A	C	C	62	屋上・外壁は2017年(H29年)改修実施済		
29	666	豊野小学校	普通教室棟	21-121-224	小学校	校舎	RC	4	1,911	1972	S47	45	旧	済	19	18.8	長寿命	D	C	C	C	37			
30	666	豊野小学校	管理特別普通教室棟	25,26	小学校	校舎	RC	4	2,422	1976	S51	41	旧	済	20	18.3	長寿命	A	A	C	C	62	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済		
31	666	豊野小学校	体育館	14	小学校	体育館	S	1	706	1968	S43	49	旧	済	19	20.5	改築	A	A	C	C	62	屋根・外壁は2013年(H25年)改修実施済		
32	666	豊野小学校	学校プール(付属室)	28	小学校	学校プール(付属室)	S	1	46	1978	S53	39	旧	-	-	-	改築	C	B	B	B	72			
33	666	豊野小学校	給食室	22	小学校	給食室	S	1	187	1972	S47	45	旧	-	-	-	改築	A	B	C	C	55			
34	671	備後小学校	普通教室棟	1	小学校	校舎	RC	4	3,689	1972	S47	45	旧	済	23	22	長寿命	A	A	B	B	80	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済 内部仕上・電気設備は1993年(H5年)改修実施済		
35	671	備後小学校	特別教室棟	17	小学校	校舎	RC	2	1,057	1971	S46	46	旧	済	24	25.1	改築	A	A	B	B	80	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済 内部仕上・電気設備は1994年(H6年)改修実施済		
36	671	備後小学校	体育館	5	小学校	体育館	S	1	938	1973	S48	44	旧	済	-	-	改築	A	B	C	C	55	屋根・外壁は2011年(H23年)改修実施済		
37	671	備後小学校	学校プール(付属室)	10	小学校	学校プール(付属室)	RC	1	118	1990	H2	27	新	-	-	-	改築	C	B	B	B	72			
38	671	備後小学校	給食室	18	小学校	給食室	RC	1	283	1971	S46	46	旧	済	25	27.2	改築	A	A	C	C	62	屋根・外壁は2014年(H26年)改修実施済		
39	670	八木崎小学校	管理特別教室棟	1	小学校	校舎	RC	2	1,942	1971	S46	46	旧	済	25	17.2	改築	A	A	B	B	84	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済 内部仕上・電気設備・機械設備は1993年(H5年)改修実施済		
40	670	八木崎小学校	普通教室棟	2,7-1,7-2,7-3,15,14	小学校	校舎	RC	4	4,649	1971	S46	46	旧	済	24	19	改築	A	A	C	C	62	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済		
41	670	八木崎小学校	体育館	6	小学校	体育館	S	1	929	1973	S48	44	旧	済	-	-	改築	A	A	C	C	62	屋上・外壁は2011年(H23年)改修実施済		
42	670	八木崎小学校	学校プール(付属室)	4	小学校	学校プール(付属室)	W	1	39	1971	S46	46	旧	-	-	-	改築	C	B	C	C	50			
43	670	八木崎小学校	給食室	3	小学校	給食室	S	1	190	1971	S46	46	旧	-	-	-	改築	C	B	C	C	50			
44	672	牛島小学校	管理特別教室棟・昇降口棟	1-1,1-2,4	小学校	校舎	RC	3	2,526	1974	S49	43	旧	済	24	20.9	長寿命	A	A	C	C	62	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済		
45	672	牛島小学校	普通教室棟	1-1,1-2,10-1,10-2,10-3	小学校	校舎	RC	4	4,478	1974	S49	43	旧	済	21	20.6	長寿命	C	D	C	C	31			
46	672	牛島小学校	体育館	8	小学校	体育館	S	1	929	1976	S51	41	旧	済	-	-	改築	A	A	C	C	62	屋根・外壁は2011年(H23年)改修実施済		
47	672	牛島小学校	学校プール(付属室)	5	小学校	学校プール(付属室)	S	1	46	1974	S49	43	旧	-	-	-	改築	A	B	C	C	55			
48	672	牛島小学校	給食室	2	小学校	給食室	RC	1	215	1974	S49	43	旧	済	-	-	改築	A	A	C	C	62			
49	673	緑小学校	管理特別教室棟	1-1,1-2	小学校	校舎	RC	3	2,424	1975	S50	42	旧	済	24	23.1	長寿命	A	A	C	C	62	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済		
50	673	緑小学校	普通教室棟	28	小学校	校舎	RC	4	3,456	1975	S50	42	旧	済	23	16.6	長寿命	A	A	C	C	62	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済		
51	673	緑小学校	体育館	10	小学校	体育館	S	1	936	1977	S52	40	旧	済	-	-	改築	A	A	C	C	62	屋根・外壁は2013年(H25年)改修実施済		
52	673	緑小学校	学校プール(付属室)	6	小学校	学校プール(付属室)	S	1	46	1975	S50	42	旧	-	-	-	改築	C	B	C	C	50			
53	673	緑小学校	給食室	4	小学校	給食室	RC	1	226	1975	S50	42	旧	済	-	-	改築	C	C	C	C	40			

II. 学校施設の実態

標準 2017 年度(H29年度) 基準 2017 年度(H29年度)
 築50年以上 築30年以上 概ね良好 C:広範囲に劣化 D:早急に対応する必要がある

学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	用途区分		構造	延床面積(m ²)	建築年度		築年数	構造躯体の健全性				劣化状況評価					備考							
				学校種別	建物用途			西暦	和暦		耐震安全性	診断	補強	調査年度	圧縮強度(N/mm ²)	試験上の区分	長寿命化判定	屋根・屋上	外壁		内部仕上	電気設備	機械設備	健全度(100点満点)			
																									基礎	基礎	基礎
54	674	上沖小学校	管理特別教室棟	1-1-2	小学校	校舎	RC	3	2,385	1975	S50	42	旧	済	済	24	26.2	長寿命	B	A	C	C	C	C	60	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済	
55	674	上沖小学校	普通教室棟	1-1-2/1-3/1-4/12	小学校	校舎	RC	4	4,342	1975	S50	42	旧	済	済	23	21.4	長寿命	A	A	C	C	C	C	C	62	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済
56	674	上沖小学校	体育館	7	小学校	体育館	S	1	936	1977	S52	40	旧	済	済	-	-	改築	A	A	C	C	C	C	62	屋根・外壁は2011年(H23年)改修実施済	
57	674	上沖小学校	学校プール(付属室)	3	小学校	学校プール(付属室)	S	1	46	1975	S50	42	旧	-	-	-	-	改築	C	B	C	C	C	C	50		
58	674	上沖小学校	給食室	2	小学校	給食室	RC	1	235	1975	S50	42	旧	済	済	-	-	改築	C	C	C	C	C	C	40		
59	675	正善小学校	管理特別教室棟	1	小学校	校舎	RC	3	2,037	1975	S50	42	旧	済	済	24	21	長寿命	A	A	C	C	C	C	62	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済	
60	675	正善小学校	普通教室棟	2-1-2/2-3	小学校	校舎	RC	4	4,446	1975	S50	42	旧	済	済	23	20.6	長寿命	A	B	C	C	C	C	55	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済	
61	675	正善小学校	体育館	6	小学校	体育館	S	1	936	1977	S52	40	旧	済	済	-	-	改築	A	A	C	C	C	C	62	屋根・外壁は2012年(H24年)改修実施済	
62	675	正善小学校	学校プール(付属室)	3	小学校	学校プール(付属室)	S	1	46	1975	S50	42	旧	-	-	-	-	改築	A	B	C	C	C	C	55		
63	675	正善小学校	給食室	4	小学校	給食室	RC	1	216	1975	S50	42	旧	済	済	-	-	改築	B	C	C	C	C	C	43		
64	677	立野小学校	管理特別教室棟	1-1-2	小学校	校舎	RC	3	3,386	1976	S51	41	旧	済	済	24	30	長寿命	A	A	C	C	C	C	62	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済	
65	677	立野小学校	普通教室棟	7-1/7-2/7-3/15/9	小学校	校舎	RC	3	3,443	1976	S51	41	旧	済	済	24	26.1	長寿命	A	A	C	C	C	C	62	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済	
66	677	立野小学校	体育館	7	小学校	体育館	S	1	936	1978	S53	39	旧	済	済	-	-	改築	A	A	B	B	B	B	84	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済	
67	677	立野小学校	学校プール(付属室)	6	小学校	学校プール(付属室)	S	1	46	1976	S51	41	旧	-	-	-	-	改築	C	B	C	C	C	C	50		
68	677	立野小学校	給食室	2/12	小学校	給食室	RC	2	274	1976	S51	41	旧	済	済	-	-	改築	C	C	C	C	C	C	40		
69	678	宮川小学校	管理特別教室棟	1-1-2	小学校	校舎	RC	3	2,387	1977	S52	40	旧	済	済	24	21	長寿命	A	B	C	C	C	C	55	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済	
70	678	宮川小学校	普通教室棟	2-1-2/2-3	小学校	校舎	RC	3	2,607	1977	S52	40	旧	済	済	23	21.6	長寿命	A	B	C	C	C	C	55	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済	
71	678	宮川小学校	体育館	6	小学校	体育館	S	1	936	1978	S53	39	旧	済	済	-	-	改築	A	B	B	B	B	B	77	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済	
72	678	宮川小学校	学校プール(付属室)	8	小学校	学校プール(付属室)	S	1	46	1978	S53	39	旧	-	-	-	-	改築	C	B	B	B	B	B	72		
73	678	宮川小学校	給食室	5	小学校	給食室	RC	2	245	1977	S52	40	旧	済	済	-	-	改築	C	C	C	C	C	C	40		
74	679	藤塚小学校	管理特別教室棟	1	小学校	校舎	RC	2	2,283	1978	S53	39	旧	済	済	22	26.7	長寿命	C	C	C	C	B	B	49		
75	679	藤塚小学校	普通教室棟	2	小学校	校舎	RC	4	2,873	1978	S53	39	旧	済	済	24	30	長寿命	A	B	B	B	B	B	77	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済	
76	679	藤塚小学校	体育館	5	小学校	体育館	S	1	936	1979	S54	38	旧	済	済	-	-	改築	A	A	B	B	B	B	84	屋根・外壁は2013年(H25年)改修実施済	
77	679	藤塚小学校	学校プール(付属室)	8	小学校	学校プール(付属室)	S	1	46	1979	S54	38	旧	-	-	-	-	改築	B	B	B	B	B	B	75		
78	679	藤塚小学校	給食室	3	小学校	給食室	RC	1	240	1978	S53	39	旧	済	済	-	-	改築	C	C	B	B	B	B	62		

II. 学校施設の実態

A:概ね良好 C:広範囲に劣化
B:部分的に劣化 D:早急に対応する必要がある

基準 2017 年度(H29年度)

基準 2017 年度(H29年度)

基準 2017 年度(H29年度)

基準 2017 年度(H29年度)

建物基本情報										構造躯体の健全性										劣化状況評価				備考
通し調査番号	施設名	建物名	棟番号	用途区分		階数	延床面積(m ²)	建築年度		築年数	耐震安全性	診断	補強	調査年度	長寿命化判定		屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度(100点満点)		
				学校種別	建物用途			西暦	和暦						圧縮強度(N/mm ²)	試験上の区分								
106 2806	中野小学校	普通特別管理室棟	1	小学校	校舎	RC	3,458	1978	S53	39	旧	済	済	24	25.7	長寿命	A	A	B	B	B	84	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済	
107 2806	中野小学校	体育館	3	小学校	体育館	S	829	1979	S54	38	旧	済	済	-	-	改築	A	B	B	B	B	77	屋根・外壁は2011年(H23年)改修実施済	
108 2806	中野小学校	学校プール(付属室)	4	小学校	学校プール(付属室)	RC	78	1979	S54	38	旧	-	-	-	-	改築	D	D	B	B	B	51		
109 3901	春日部中学校	棟番号8(美術室)	8	中学校	校舎	RC	335	1958	S33	59	旧	済	-	20	16.6	改築	C	C	C	C	C	40		
110 3901	春日部中学校	管理普通特別教室棟	7-17-2,9	中学校	校舎	RC	3,251	1966	S41	51	旧	済	済	21	19.5	改築	A	B	B	B	B	77	屋上・外壁は2011年(H23年)改修実施済 内部仕上・電気設備・機械設備は1991年(H3年)改修実施済	
111 3901	春日部中学校	普通教室棟	16-1,16-2,16-3	中学校	校舎	RC	3,064	1972	S47	45	旧	済	済	23	18.2	長寿命	A	B	B	B	B	77	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済 内部仕上・電気設備・機械設備は1992年(H4年)改修実施済	
112 3901	春日部中学校	特別教室棟(金工・木工室)	18	中学校	校舎	S	335	1974	S49	43	旧	済	-	-	-	改築	B	C	C	C	C	43		
113 3901	春日部中学校	体育館	28-128-2	中学校	体育館	RC	2,564	1988	S63	29	新	-	-	-	-	長寿命	B	C	B	B	B	65		
114 3901	春日部中学校	学校プール(付属室)	28-1	中学校	学校プール(付属室)	RC	194	1988	S63	29	新	-	-	-	-	長寿命※	B	C	B	B	B	65	※体育館に併設されているため試算上の区分を長寿命とする。	
115 3901	春日部中学校	給食室	29	中学校	給食室	RC	302	1988	S63	29	新	-	-	-	-	改築	B	C	B	B	B	65		
116 3902	東中学校	管理・普通・特別教室棟	35	中学校	校舎	RC	7,670	2011	H23	6	新	-	-	-	-	長寿命	A	A	A	A	A	100		
117 3902	東中学校	体育館	32-132-3	中学校	体育館	RC	2,624	1989	H元	28	新	-	-	-	-	長寿命	C	C	B	B	B	62		
118 3902	東中学校	学校プール(付属室)	32-2	中学校	学校プール(付属室)	RC	143	1989	H元	28	新	-	-	-	-	長寿命※	C	C	B	B	B	62	※体育館に併設されているため試算上の区分を長寿命とする。	
119 3902	東中学校	給食室	35	中学校	給食室	RC	453	2011	H23	6	新	-	-	-	-	長寿命※	A	A	A	A	A	100	※校舎に併設されているため試算上の区分を長寿命とする。	
120 3903	豊春中学校	管理普通特別教室棟	5-1,5-2,5-3,5-4,5-5	中学校	校舎	RC	3,096	1969	S44	48	旧	済	済	24	22.6	改築	A	A	C	C	C	62	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済	
121 3903	豊春中学校	普通教室棟	12-1,12-2,12-1,12-2	中学校	校舎	RC	2,167	1976	S51	41	旧	済	済	24	17.3	長寿命	A	A	C	C	C	62	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済	
122 3903	豊春中学校	特別教室棟(金工・木工室)	23	中学校	校舎	S	269	1986	S61	31	新	-	-	-	-	改築	C	C	B	B	B	62		
123 3903	豊春中学校	体育館	7-17-2	中学校	体育館	S	1,056	1971	S46	46	旧	済	済	-	-	改築	A	B	C	C	C	55	屋根・外壁は2009年(H21年)改修実施済	
124 3903	豊春中学校	学校プール(付属室)	8	中学校	学校プール(付属室)	W	39	1971	S46	46	旧	-	-	-	-	改築	A	C	C	C	C	45		
125 3903	豊春中学校	給食室	25	中学校	給食室	RC	302	1988	S63	29	新	-	-	-	-	改築	B	C	B	B	B	65		
126 3904	武里中学校	管理普通特別教室棟	1	中学校	校舎	RC	3,143	1966	S41	51	旧	済	済	11	17.6	改築	C	B	C	C	C	57	機械設備は2000年(H12年)に改修実施済	
127 3904	武里中学校	特別教室棟	3	中学校	校舎	RC	585	1966	S41	51	旧	済	済	11	17.6	改築	A	C	C	C	C	45		
128 3904	武里中学校	普通教室棟	5-1,5-2,5-3,5-4,32	中学校	校舎	RC	1,717	1971	S46	46	旧	済	済	15	17	改築	B	C	C	C	C	43		
129 3904	武里中学校	特別教室棟(金工・木工室)	28	中学校	校舎	S	269	1986	S61	31	新	-	-	-	-	改築	C	C	B	B	B	62		
130 3904	武里中学校	体育館	31-1,31-3	中学校	体育館	RC	3,000	1992	H4	25	新	-	-	-	-	長寿命	A	C	B	B	B	67	屋根は2012年(H24年)改修実施済 ※体育館に併設されているため試算上の区分を長寿命とする。	
131 3904	武里中学校	学校プール(付属室)	31-2	中学校	学校プール(付属室)	RC	253	1992	H4	25	新	-	-	-	-	長寿命※	A	C	B	B	B	67		
132 3904	武里中学校	給食室	30	中学校	給食室	RC	317	1988	S63	29	新	-	-	-	-	改築	C	B	B	B	B	72		

A: 概ね良好 C: 広範囲に劣化
B: 部分的に劣化 D: 早急に対応する必要がある

■: 築50年以上 □: 築30年以上
 基準 2017 年度(H29年度)

建物基本情報										構造躯体の健全性										劣化状況評価				備考
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	用途区分	構造	延床面積(m ²)	建築年度	築年数	耐震安全性	調査年度	圧縮強度(N/mm ²)	長寿命化判定	試験上の区分	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度(100点満点)				
133	3906	大沼中学校	管理特別教室棟	1-1-2	中学校 校舎	RC	2,555	1976	S51						41	旧	済	24	30	長寿命	A	A	C	C
134	3906	大沼中学校	普通教室棟	9-1-2.11	中学校 校舎	RC	4,216	1976	S51	41	旧	済	23	17.1	長寿命	A	B	C	C	C	55	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済み		
135	3906	大沼中学校	特別教室棟(金工・木工室)	16	中学校 校舎	S	269	1987	S62	30	新	-	-	-	改築	A	B	B	B	B	77			
136	3906	大沼中学校	体育館	8	中学校 体育館	S	1,087	1978	S53	39	旧	済	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	屋根・外壁は2011年(H23年)改修実施済み		
137	3906	大沼中学校	学校プール(付属室)	5	中学校 学校プール(付属室)	S	46	1976	S51	41	旧	-	-	-	改築	D	B	C	C	C	48			
138	3906	大沼中学校	給食室	17	中学校 給食室	RC	308	1988	S63	29	新	-	-	-	改築	C	B	B	B	B	72			
139	3907	豊野中学校	管理特別教室棟	1	中学校 校舎	RC	2,934	1976	S51	41	旧	済	24	25.7	長寿命	A	A	C	C	C	62	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済み		
140	3907	豊野中学校	普通教室棟	7-1-7-2.13	中学校 校舎	RC	3,715	1976	S51	41	旧	済	24	20.1	長寿命	A	A	C	C	C	62	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済み		
141	3907	豊野中学校	特別教室棟(金工・木工室)	15	中学校 校舎	S	269	1987	S62	30	新	-	-	-	改築	A	C	B	B	B	67			
142	3907	豊野中学校	体育館	6	中学校 体育館	S	1,087	1978	S53	39	旧	済	-	-	改築	A	A	B	B	B	84	屋上・外壁は2011年(H23年)改修実施済み		
143	3907	豊野中学校	学校プール(付属室)	4	中学校 学校プール(付属室)	S	46	1976	S51	41	旧	-	-	-	改築	B	C	C	C	C	43			
144	3907	豊野中学校	給食室	16	中学校 給食室	RC	306	1988	S63	29	新	-	-	-	改築	C	C	C	B	B	62			
145	3908	中野中学校	管理特別教室棟	1	中学校 校舎	RC	2,898	1977	S52	40	旧	済	25	18.3	長寿命	A	A	C	C	C	62	屋上・外壁は2017年(H29年)改修実施済み		
146	3908	中野中学校	普通教室棟	15-1.15-2.15-3.16	中学校 校舎	RC	3,366	1977	S52	40	旧	済	25	19.2	長寿命	A	A	C	C	C	62	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済み		
147	3908	中野中学校	特別教室棟(金工・木工室)	11	中学校 校舎	S	269	1987	S62	30	新	-	-	-	改築	A	B	B	B	B	77			
148	3908	中野中学校	体育館	4	中学校 体育館	S	1,087	1978	S53	39	旧	済	-	-	改築	B	A	B	B	B	82	屋根・外壁は2011年(H23年)改修実施済み		
149	3908	中野中学校	学校プール(付属室)	7	中学校 学校プール(付属室)	S	46	1978	S53	39	旧	-	-	-	改築	D	B	B	B	B	70			
150	3908	中野中学校	給食室	12	中学校 給食室	RC	307	1988	S63	29	新	-	-	-	改築	C	B	B	B	B	72			
151	3909	緑中学校	管理特別教室棟	12	中学校 校舎	RC	5,448	1982	S57	35	新	-	-	-	長寿命	C	D	C	B	B	40			
152	3909	緑中学校	特別教室棟(金工・木工室)	9	中学校 校舎	S	269	1987	S62	30	新	-	-	-	改築	A	C	B	B	B	67			
153	3909	緑中学校	体育館	5	中学校 体育館	S	1,097	1983	S58	34	新	-	-	-	改築	C	C	B	B	B	62			
154	3909	緑中学校	学校プール(付属室)	7	中学校 学校プール(付属室)	S	46	1983	S58	34	新	-	-	-	改築	C	C	B	B	B	62			
155	3909	緑中学校	給食室	10	中学校 給食室	RC	300	1988	S63	29	新	-	-	-	改築	C	C	B	B	B	62			
156	3910	大増中学校	管理普通特別教室棟	1-1-1-3.1-2	中学校 校舎	RC	5,543	1983	S58	34	新	-	-	-	長寿命	C	C	C	B	B	62			
157	3910	大増中学校	特別教室棟(金工・木工室)	7	中学校 校舎	S	269	1987	S62	30	新	-	-	-	改築	A	B	B	B	B	77			
158	3910	大増中学校	体育館	5	中学校 体育館	RC	1,112	1984	S59	33	新	-	-	-	長寿命	B	C	B	B	B	65			
159	3910	大増中学校	学校プール(付属室)	6	中学校 学校プール(付属室)	S	53	1984	S59	33	新	-	-	-	改築	C	C	B	B	B	62			
160	3910	大増中学校	給食室	9	中学校 給食室	RC	305	1988	S63	29	新	-	-	-	改築	B	C	D	B	B	41			

A:概ね良好 C:広範囲に劣化
B:部分的に劣化 D:早急に対応する必要がある

■:築50年以上 □:築30年以上 □:基準 2017 年度(H29年度)

建物基本情報										構造躯体の健全性					劣化状況評価									
通し 番号	学校 調査 番号	施設名	建物名	棟番号	用途区分		構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築年度		耐震安全性	調査 年度	圧縮 強度 (N/mm ²)	長寿命化判定 試験上 の区分	屋根・ 外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	健全度 (100点 満点)	備考			
					学校 種別	建物用途				西暦	和暦											築年 数		
161	5051	江戸川中学校	普通特別教室管理棟	16	中学校	校舎	RC	3	2,029	1980	S55	37	旧	済	21	25.7	長寿命	A	B	B	B	84	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済	
162	5051	江戸川中学校	特別教室棟	23	中学校	校舎	RC	3	1,152	1998	H10	19	新	-	-	-	長寿命	C	A	A	A	78		
163	5051	江戸川中学校	体育館	8	中学校	体育館	S	1	680	1969	S44	48	旧	済	-	-	改築	A	C	C	C	62	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済	
164	5051	江戸川中学校	学校プール(付属室)	10	中学校	学校プール (付属室)	S	1	67	1965	S40	52	旧	-	-	-	改築	C	B	C	C	50		
165	5052	葛飾中学校	普通教室棟A	14-1,14- 2,34	中学校	校舎	RC	3	1,872	1974	S49	43	旧	済	21	20.6	長寿命	A	A	C	C	62	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済	
166	5052	葛飾中学校	普通教室棟B	14-2,14- 3,15	中学校	校舎	RC	4	2,164	1974	S49	43	旧	済	21	19.1	長寿命	C	C	C	C	40		
167	5052	葛飾中学校	特別教室棟C	23	中学校	校舎	RC	3	2,065	1976	S51	41	旧	済	24	24.4	長寿命	A	A	C	C	62	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済	
168	5052	葛飾中学校	技術室D	32	中学校	校舎	RC	1	245	1979	S54	38	旧	済	-	30	改築	C	C	B	B	62		
169	5052	葛飾中学校	体育館	31	中学校	体育館	S	2	1,312	1977	S52	40	旧	済	-	-	改築	A	A	C	C	62	屋根・外壁は2011年(H23年)改修実施済	
170	5052	葛飾中学校	学校プール(付属室)	27,28,29	中学校	学校プール (付属室)	RC	1	186	1976	S51	41	旧	-	-	-	改築	A	A	C	C	62		
171	5053	飯沼中学校	特別教室管理室棟	1	中学校	校舎	RC	3	2,016	1981	S56	36	旧	済	24	25.7	長寿命	A	A	B	B	84	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済	
172	5053	飯沼中学校	普通教室棟	1	中学校	校舎	RC	3	2,016	1981	S56	36	旧	済	24	23.8	長寿命	A	A	B	B	84	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済	
173	5053	飯沼中学校	技術棟	12	中学校	校舎	RC	1	289	1981	S56	36	旧	済	-	21	25.7	改築	C	B	B	B	72	
174	5053	飯沼中学校	体育館	13	中学校	体育館	S	1	1,001	1981	S56	36	旧	済	-	-	改築	A	A	B	B	84	屋根・外壁は2013年(H25年)改修実施済	
175	5053	飯沼中学校	学校プール(付属室)	3	中学校	学校プール (付属室)	S	1	55	1982	S57	35	新	-	-	-	改築	C	C	B	B	62		
176	K511	学校給食センター	給食センター	5	給食センター	給食センター	S	2	2,023	2000	H12	17	新	-	-	-	改築	C	C	A	A	78		
177	K511	学校給食センター	給食センター	6	給食センター	給食センター	S	1	160	2000	H12	17	新	-	-	-	改築	A	C	A	A	83		

3) 学校施設の老朽化状況の実態を踏えた課題

課題 1**計画的な老朽化対策**

校舎および体育館については、2011年度（平成23年度）以降に実施した耐震補強工事では、工事にあわせて屋上防水および外壁改修工事を行ったため、健全度60点以上の建物は校舎で約79%、体育館で約85%となっていますが、多くの学校施設は、これまで大規模な設備改修を実施していないため、給排水設備や消防用設備などは建築当時の機能・性能のままとなっており、大規模な不具合が発生する前に計画的な老朽化対策を講じる必要があります。

課題 2**施設環境の質的向上**

設備と同様に、多くの学校施設は、建物内部などについて大規模な改修を実施していないため、室内環境は建築当時の機能・性能のままとなっており、少人数指導や習熟度別指導などといった学習内容・学習形態の変化や、生活様式の変化などに十分に対応できていない状況にあることから、学校施設環境の質的向上を図る必要があります。

特にトイレについては、洋式便器の設置率が低いだけでなく、排水管の腐食による漏水や洗浄弁の故障、トイレブースの老朽化など、さまざまな課題があることから、トイレ内の全面改修による環境整備を進めていくことが重要です。

課題 3**バリアフリー化**

学校施設はさまざまな人々が使用する施設ですが、スロープの設置や段差解消など、バリアフリー化が十分図られていない学校施設もあるため、だれもが安全で快適に利用しやすい施設となるようバリアフリー化を図る必要があります。

課題 4**環境に配慮した施設整備**

近年、環境問題として地球温暖化などが課題となっている中、学校の電気設備などについては、十分な省エネルギー化が図られていない状況にあります。今後は、学校施設においても、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用を進めることにより、エネルギー使用量や二酸化炭素排出量の削減を図る必要があります。

課題 5**避難場所としての防災機能強化**

校舎・体育館の耐震補強工事や体育館内部に設置された吊り天井などの耐震対策工事は、2015年度（平成27年度）末に完了しましたが、校舎内部の吊下げ式照明器具、体育館外周部の外装材や窓ガラスなどといった非構造部材の耐震対策を実施していない状況にあります。

特に体育館は、教育施設としての役割をはじめ、災害発生時に地域住民の避難場所となる重要な施設であることから、避難所となった際への施設整備および地域の防災機能強化の観点から建物外周部の耐震対策やトイレ改修について取り組む必要があります。

Ⅲ. 学校施設の目指すべき姿

総合振興計画では、子育て・教育分野における基本目標として「子どもが幸せに育ち、生きる力をはぐくむまち」を定め、政策を「知・徳・体のバランスがとれた子どもを育てるまちをつくる」とし、その施策として「充実した学校環境づくりの推進」を掲げています。

また、教育委員会では、確かな学力と豊かな心、健やかな体をバランスよく育み、自ら学び、自ら考える「生きる力」を育成することを狙いとした「かすかべっ子 はぐくみプラン」を2009年度(平成21年度)に策定し、特色ある教育を推進するとともに、「伝え合い、学び合い、育ち合い、思い合いが うれしい教室 うれしい学校」を合言葉に、交流を通して、子どもたちに友達と学ぶことの喜びを味あわせるとともに、思考力、判断力、表現力を身につける学習指導法である「春日部メソッド」に取り組んでいます。

総合振興計画を基本とし、「かすかべっ子 はぐくみプラン」や「春日部メソッド」を実践できる充実した学校環境を支え、実現するための柱として、学校施設の目指すべき姿となる(1)～(4)の学校施設づくりを設定しました。

学校施設の目指すべき姿

(1) 充実した学校教育を実践できる学校施設づくり

- ・学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす場所であることから、施設の安心・安全を確保するため、施設設備の老朽化対策や非構造部材の耐震対策など、計画的な施設の整備・充実を図ります。
- ・近年の多様な学習内容や学習形態、家庭などの生活様式に対応した整備を行うことにより、学校施設環境の質的向上を図るとともに、2017年(平成29年)3月に改訂された小・中学校学習指導要領に基づく教育の取組や今後の学校教育の進展、情報化の進展に長期にわたり対応できるような柔軟性のある施設計画を検討します。
- ・学校の活性化を図るとともに教育効果を高めるために、よりよい教育環境の構築に向け、学校の規模や配置の適正化を地域と共に検討していきます。

(2) 地域拠点としての学校施設づくり

- ・地域コミュニティの拠点や避難場所として、周辺コミュニティ施設や福祉施設、防災備蓄倉庫などとの複合化、災害時における施設の防災機能強化を検討します。
- ・特に体育館は、教育施設としての役割をはじめ、災害発生時に地域住民の避難場所となる重要な施設であることから、避難所となった際の施設整備および地域の防災機能強化の視点に立った施設整備に取り組みます。

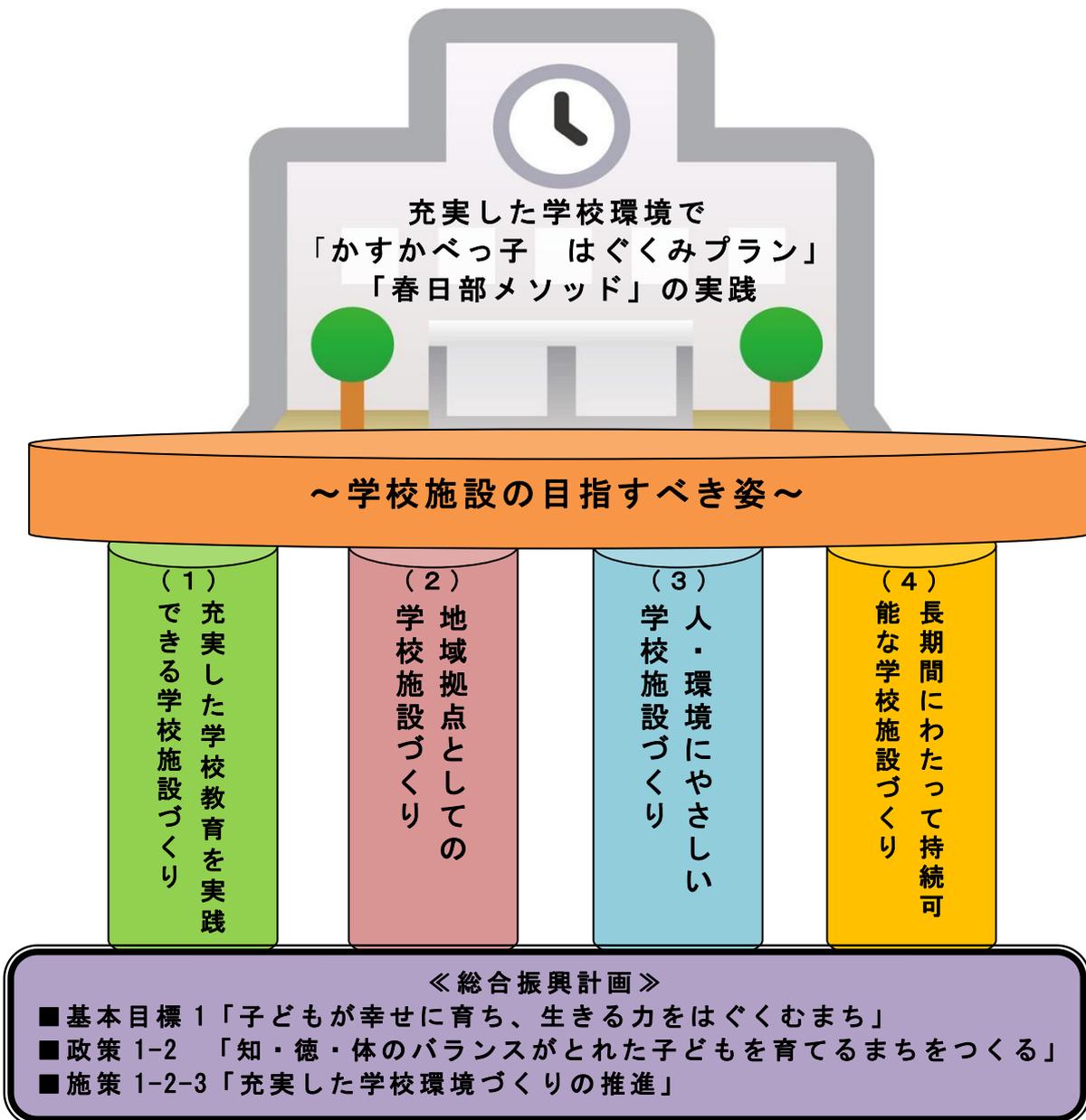
(3) 人・環境にやさしい学校施設づくり

- ・児童生徒だけではなく、だれもが利用しやすい学校施設であるため、バリアフリーに配慮した施設整備を推進します。
- ・環境負荷の低減を図るため、春日部市環境基本計画に基づき、省エネルギー化が図れる設備機器や再生可能エネルギーの導入を検討します。

(4) 長期間にわたって持続可能な学校施設づくり

- ・学校施設が長期間にわたって良好な状態を維持できるよう、事後保全型の管理から予防保全型の管理へ転換し、計画的な改修に取り組めます。
- ・構造躯体を堅固なものに維持するとともに、内部の壁の位置の変更や設備の改修が容易であるように配慮します。また、耐久性のある材料を使用することにより建物を長持ちさせるように計画します。

図表 3-1 学校施設の目指すべき姿イメージ図



IV. 学校施設整備の基本的な考え方

1. 学校施設の規模・配置計画等の方針

公共施設マネジメント基本計画では、小学校および中学校の個別方針に「配置の考え方」や「建替え時等の方向性」が以下のように示されています。

学校施設の規模・配置計画等については、施設の改修等を個別具体的に検討する際に、個別方針に基づき検討するものとし、今後、個々の施設に係る方針などを定めた場合には、計画に反映するものとしします。

特に、統廃合などの学校再編を伴う配置計画については、小中一貫教育及び学校再編に関する基本方針に示されている「適正規模化の方針」に基づき、それぞれの地域又は通学区域に、区・自治会、学校関係者、PTA、青少年育成関係団体などの代表者で構成される検討組織を設置し、それぞれの立場から「児童生徒にとって望ましい教育環境を目指す」「地域のまちづくりを考える」という視点で協議をし、合意形成を図った上で進めていくことが重要になります。

■ 公共施設マネジメント基本計画 P.76 「個別方針」

(1) 小学校（抜粋）

配置の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 学校規模の状況、児童数減少の動向、適正な通学区の設定、地域への影響等、諸条件を総合的に判断した上で、近隣校との統合・整理を検討し、弾力的な配置に努めます。
建替え時等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 児童数の動態や余裕教室の状況等を踏まえ、必要面積を精査します。（規模縮減） 小規模校や近い将来小規模校となることが見込まれる学校については、統合や施設一体型の小中一貫教育を具体的に検討します。 「地域コミュニティの拠点」として、周辺のコミュニティ施設や福祉施設等との複合化、地域の防災拠点として機能強化を検討します。

(2) 中学校（抜粋）

配置の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 学校規模の状況、生徒数減少の動向、適正な通学区の設定、地域への影響等、諸条件を総合的に判断した上で、近隣校との統合・整理を検討し、弾力的な配置に努めます。
建替え時等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数の動態や余裕教室の状況等を踏まえ、必要面積を精査します。（規模縮減） 小規模校や近い将来小規模校となることが見込まれる学校については、統合や施設一体型の小中一貫教育を具体的に検討します。 「地域コミュニティの拠点」として、周辺のコミュニティ施設や福祉施設等との複合化、地域の防災拠点として機能強化を検討します。

■ 小中一貫教育及び学校再編に関する基本方針 P.21 「適正規模化の方針」

- 適正規模化に向け、まずは地域の小中学校の連携を密にし、魅力ある学校づくりや小中一貫教育の推進を視野に入れながら検討する。
- 学校の適正規模化にあたっては、当該地域又は通学区域に、区・自治会、学校関係者、PTA、青少年育成関係団体などの代表者で構成される検討組織を設置し、それぞれの立場から「児童生徒にとって望ましい教育環境を目指す」「地域のまちづくりを考える」という視点で協議をし、合意形成を図った上で進めていく。
- 複式学級など、教育上望ましくない環境となる場合には、必要な対応を行う。
- 通学区域の変更は、学区審議会において、地域のまとまりや通学距離・通学時の安全性を重視して、慎重に調査・審議を進める。

2. 改修等の基本的な方針

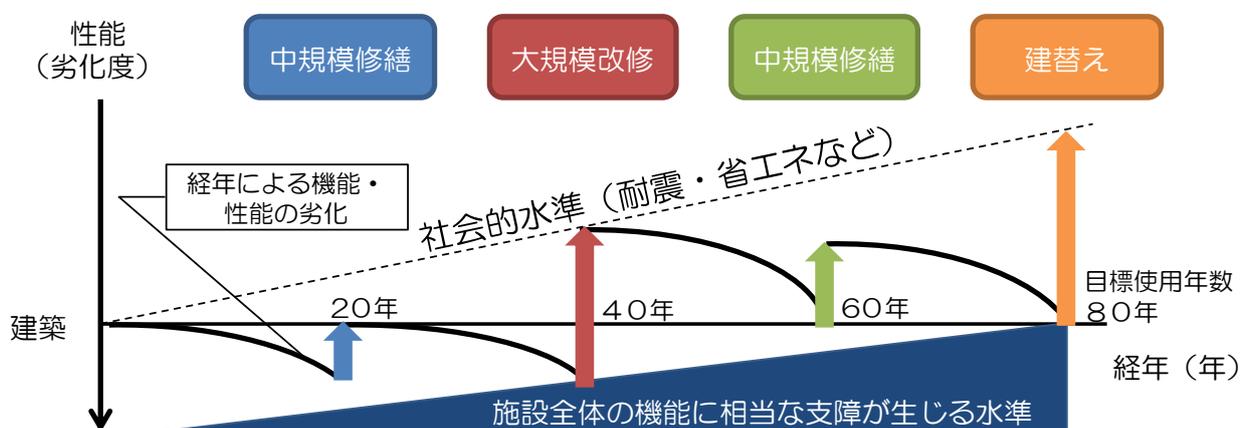
1) 学校施設の長寿命化の方針

学校施設の目指すべき姿の実現に向け、公共施設マネジメント基本計画に示された「長寿命化の基本的な考え方」および「長寿命化のイメージ」に基づき、おおむね20年ごとに計画的に中規模修繕・大規模改修を行うことで、建物や設備に不具合が生じる前に予防保全を行い、経年による機能・性能の劣化を抑制するとともに、省エネルギー化やバリアフリー化などにも対応し、これまで60年程度だった建物の目標使用年数を80年程度に延ばすこと（長寿命化）を目指します。

■ 学校施設の長寿命化の方針

	基本的な項目
目標使用年数	躯体の状態が健全な場合は80年
対象とする建物	① 築45年以下
	② 延床面積が500㎡以上（鉄筋コンクリート造）
	③ 新耐震基準に適合している建築物 （旧耐震基準で耐震性ありおよび耐震補強済みの建築物を含む）
修繕・改修・建替えの周期	20年（中規模修繕）
	40年（大規模改修）
	60年（中規模修繕）
	80年（建替え）

図表4-1 長寿命化のイメージ



2) 長寿命化の対象とする学校施設

学校施設については、「1) 学校施設の長寿命化の方針」に基づき長寿命化を図ることを原則としますが、長寿命化の主な目的は、「Ⅱ. 1. 5) 運営状況・活用状況等の実態を踏まえた課題」および「Ⅱ. 2. 3) 学校施設の老朽化状況の実態を踏まえた課題」を解決し、中長期的な維持管理などに係るライフサイクルコストの縮減および財政負担の平準化、学校施設に求められる機能・性能を確保することであることから、改修等の検討段階において、個別施設ごとに躯体の詳細な調査などを行った結果、学校施設が以下に示す長寿命化への対応に適さない施設と判断された場合は、建替えなどの検討を行います。

なお、長寿命化への対応を行わないこととした学校施設についても、建替えなどの期間まで応急的な保全を行うなど、安全性・機能性などの確保に留意します。

■長寿命化への対応に適さない施設（例）

- 鉄筋コンクリートの劣化が著しく、改修に多額の費用がかかるため、改築した方が経済的に望ましい施設
- コンクリート圧縮強度が著しく低い施設（おおむね 13.5N/mm^2 以下）
- 基礎の多くの部分で鉄筋が腐食している施設
- 学校の適正配置や学校周辺のハコモノ施設との複合化などの検討の結果、建替えなどの方針となった施設

V. 施設整備の水準等

1. 改修等の整備水準

「Ⅱ. 2 学校施設の老朽化状況の実態」において把握した現状の整備水準や「Ⅳ. 学校施設整備の基本的な考え方」などを踏まえた上で、「Ⅲ. 学校施設の目指すべき姿」を実現するため、また、効果的かつ実効性のある長寿命化を図るため、統一的な方針として、今後の大規模改修による整備水準を設定します。

(1) 充実した学校教育を実践できる学校施設づくり

① 教室などの整備水準

⇒ 多様な学習内容・学習形態に応じた活動が可能となる環境に改修する。

- ・ 教室として利用されていない余裕スペースについては、少人数指導、習熟度別指導教室などとして有効に活用できるように配置を考え、小・中学校学習指導要領などによる教育活動に応じて音環境や空間づくりを工夫することで、より利用しやすい学習空間・学習環境となるように計画します。
- ・ 余裕スペースを再配置し、構造耐力上問題のない壁を撤去するなどにより、さまざまな教育活動を展開できる多目的スペースの整備を検討します。
- ・ 今後の学校教育の進展や情報化の進展に長期にわたり対応することができるような柔軟性のある施設を計画します。

余裕スペースの活用事例



中野小学校「和ルーム」



八木崎小学校「アートギャラリー」

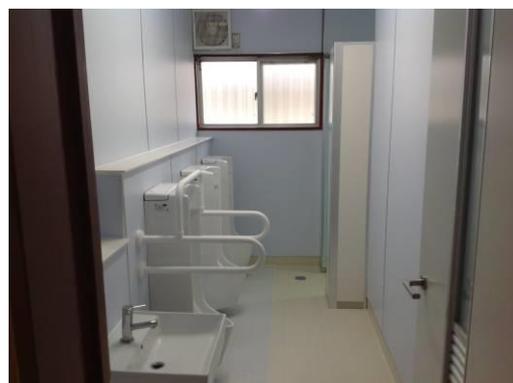
②トイレの整備水準

⇒洋式便器の設置を含めた室内全面リニューアルを基本とする。

- ・トイレについては、単に和式便器の洋式便器への交換や、臭いや汚れを取り去るだけでなく、快適な状態を保ちやすく、長く使い続けることができるよう給排水設備を含めた室内の全面リニューアルを基本とします。
- ・大便器は洋式を基本としますが、和式の利用者を考慮し、各学校の状況に応じて衛生器具の設置数を計画します。
- ・トイレの床については、ビニル系床材を用いた乾式にするなど、雑菌の繁殖を防止し、長期間にわたって清潔に保てるよう衛生面・清掃面に配慮した仕様とします。
- ・トイレ内の色彩や出入口、窓などを工夫して、明るい空間を計画します。
- ・各学校の児童生徒数や教室の配置を検討し、利用頻度などを考慮した効果的な改修を計画します。

洋式便器の設置を含めたトイレ改修事例

(川辺小学校体育館 2017年度(平成29年度)施工)



施工前

施工後

(2) 地域拠点としての学校施設づくり

① 防災機能強化に向けた整備水準
 ⇨ 吊下げ型照明器具や窓ガラスなどの非構造部材の耐震対策を実施する。

- ・ 児童生徒の安心・安全を確保するため、また、避難場所としての機能強化を図るため、建物内部に設置された吊下げ型照明器具や天吊りテレビなどの落下防止対策や、コンクリートブロック壁や書棚、ロッカーなどの転倒防止対策を実施します。
- ・ 建物外周部においては、落下のおそれがある窓ガラスやガラスブロックなどについて落下防止対策を実施します。

耐震対策を要する非構造部材の例



吊下げ型照明器具



天吊りテレビ

(3) 人・環境にやさしい学校施設づくり

① バリアフリー化に向けた整備水準

⇒ 誰もが利用しやすいようにバリアフリーに配慮した施設整備を行う。

- ・ 学校敷地内から昇降口、教室まで車いすなどが移動しやすいよう、段差の解消やスロープ、段差解消機などの設置を計画します。
- ・ 階段は、両側手すりを基本とします。
- ・ 1階にはだれでもが利用しやすい多目的トイレの設置を計画します。

バリアフリー化の整備事例（備後小学校 2015年度（平成27年度）施工）



スロープの整備



多目的トイレの整備

② 環境負荷の低減に向けた整備水準

⇒ 環境負荷の低減を図るため、環境に配慮した施設整備を行う。

- ・ 設備機器は、高効率で省エネルギーや節水などに配慮した機器を選定します。
- ・ 照明器具は、LED照明とし、トイレなどについては人感センサー付き照明器具を基本とします。
- ・ 太陽光発電設備などの再生可能エネルギーについては、建物形状による機器の効率、整備費用および将来にわたる維持管理費用、環境教育への効果などを踏まえて、導入を検討します。
- ・ 外壁、屋根・屋上の改修にあたっては、断熱性や遮熱性の向上にも配慮した施工を検討します。

太陽光発電設備の整備事例（粕壁小学校 2015年度（平成27年度）施工）



施工前



施工後

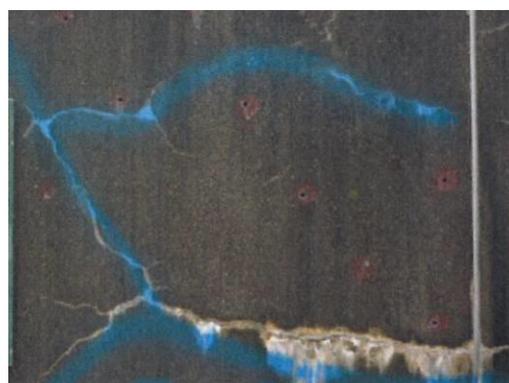
(4) 長期間にわたって持続可能な学校施設づくり

① 構造躯体（鉄筋コンクリート）の整備水準

⇒ 躯体の状況に応じた適切な補強・補修を実施する。

- ・本計画 P.17 に示した改修等の検討段階における中性化深さや鉄筋かぶり厚さなどの躯体の詳細な調査を実施し、コンクリートの劣化状況に応じて耐久性を向上させるための適切な補強・補修を実施します。
- ・コンクリートのひび割れの発生は、美観的な問題や雨漏りを引き起こすだけではなく、ひび割れを通じて、酸素、二酸化炭素、水分などの浸入によりコンクリートや鉄筋が劣化しやすくなり、鉄筋コンクリートの耐力・耐久性が低下することから、ひび割れ部にエポキシ樹脂を注入し、補修部表面をモルタルで調整したうえで、コンクリートの表面全体を樹脂製の塗膜で仕上げるなどの措置を行います。
- ・コンクリートの中性化は、大気中の二酸化炭素がコンクリート中に侵入していき、コンクリートをアルカリ性から中性に変えていく現象をいい、鉄筋周囲のコンクリートが中性になることで鉄筋の腐食が始まり、鉄筋を覆っているコンクリートにひび割れや剥落が生じます。中性化が進行している場合には、コンクリート表面にアルカリ性付与剤を塗布して浸透させ、中性部分をアルカリ性に回復させた後、中性化抑制剤を塗布したり、コンクリートの表面を樹脂製の塗膜で仕上げるなどの措置を行います。

構造躯体の補強・補修事例（大沼中学校 2012年度（平成24年度）施工）



① 施工前



② ひび割れにエポキシ樹脂を注入



③ 補修部表面をモルタルで調整



④ 樹脂製塗装による仕上げ

②外壁の整備水準

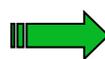
⇒耐久性の高い材料を使用した全面的な塗り直しを基本とする。

- ・外壁の劣化が進むと、外壁の一部が欠けて落下し、児童生徒などに危害を加えるおそれがあり、また、構造躯体の耐久性に影響を及ぼすことがあります。
- ・外壁の改修については、樹脂製で耐久性の高い材料を使用し、全面的な塗り直しを基本とします。
- ・外壁の打ち継ぎ目地や外部建具周りのシーリングは、防水機能を保持するため撤去し新たに施すものとします。

外壁の全面的な塗り直し改修事例（豊野小学校 2017年度(平成29年度)施工)



施工前



施工後

③屋根・屋上の整備水準

⇒耐久性の高い材料を使用した全面的な防水改修を基本とする。

- ・屋根・屋上の劣化が進むと、建物内部への雨漏りが発生し、また、構造躯体の耐久性に影響を及ぼすことがあります。
- ・屋根・屋上の改修については、耐久性や断熱性、防水機能の高い材料を使用し、全面的な防水機能再生を基本とします。
- ・笠木、ルーフトレン、豎樋などは防水機能の再生にあわせて更新などにより機能回復をするものとします。

屋上の全面的な防水改修事例（豊野小学校 2017年度(平成29年度)施工)



施工前



施工後

④設備の整備水準

⇨ 物理的耐用年数を経過した設備機器および配管は更新を基本とする。

- ・国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築物のライフサイクルコスト」などに示されている設備機器および配管の物理的耐用年数に基づき、物理的耐用年数を経過したものは更新を基本とします。
- ・設備機器および配管の選定にあたっては、物理的耐用年数が長く、安全なものを適切に選定するものとします。
- ・維持管理の容易性を確保するため、日常の清掃作業や点検・調整などに必要なスペースを確保するものとします。
- ・将来の更新の容易性を確保するため、躯体に打ち込まれていた給排水配管を外部へ露出化したり、パイプスペース内に敷設し直すなど、構造部材を痛めずに更新・修繕ができるようにするものとします。

給水配管の露出化更新事例（豊春小学校 2016年度(平成28年度)施工）



施工前



施工後

2. 予防保全への取組

学校施設をできる限り長く、安全で良好な状態で使用するため、今後は、従来のような不具合が生じた後に、補修・修理を行う事後保全型の管理から、不具合を未然に防ぎ、劣化や損傷が顕在化する前の段階から予防的に対策などを実施することで、機能の維持・回復を図る予防保全型の維持管理へ転換していきます。

予防保全型の維持管理では、日常的、定期的な施設の点検を実施することが重要です。

日常的、定期的な点検により、建物の劣化状況を把握することで、故障や不具合の兆候を早期に発見することができるため、突発的な事故・故障が発生する可能性を減少でき、児童生徒の安心・安全が確保できるとともに、緊急対応に要する修繕費用の支出を縮減することが可能となります。

また、学校からの不具合箇所の連絡や各種点検における修繕必要箇所などの情報を集約・記録するとともに、修繕への対応状況を記録し、修繕情報の一元化を図ることを目的として2011年度（平成23年度）に導入した学校施設カルテを引き続き運用し、学校との情報の共有化と、計画的な学校施設の維持管理に取り組んでいきます。

■各種点検実施表

調査主体	調査者	点検種別	実施時期	点検内容
学校	教職員 など	学校保健安全法に基づく安全点検	・ 日常	・ 日常的な設備などの点検
			・ 毎学期定期	・ 児童生徒などが通常使用する施設および設備の異常の有無
			・ 必要がある時	・ 必要な点検
学校設置者 (学校施設所管課)	専門業者	建築基準法第12条に基づく定期点検	・ 建築物の敷地・構造は3年以内ごと ・ 建築設備・昇降機は1年以内ごと	・ 敷地、建築構造、建築仕上げ、防火区画、建築設備などの損傷、腐食その他の劣化状況
		各種設備などの法定点検	・ 各月	・ 受変電設備（キュービクル） ・ 浄化槽設備
			・ 年2回	・ 消防用設備
	各種設備の自主点検	・ 年2回	・ プールろ過装置	
	学校施設所管課職員	学校めぐり	・ 年度当初1回	・ 施設の不具合箇所の確認
「非構造部材の耐震化ガイドブック」に基づく点検		・ 3年に1回	・ 非構造部材の劣化状況	

VI. 長寿命化の実施計画

1. 改修等の優先順位づけと実施計画

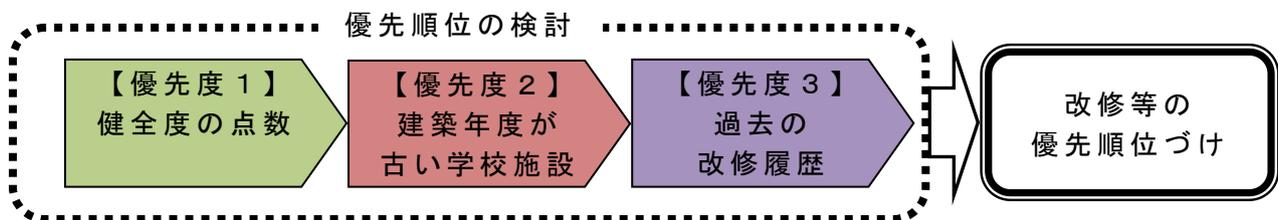
1) 改修等の優先順位づけ

「Ⅱ. 学校施設の実態」や「Ⅳ. 学校施設整備の基本的な考え方」、「Ⅴ. 施設整備の水準等」を踏まえ、学校施設の改修等に関する優先順位づけの考え方を示します。

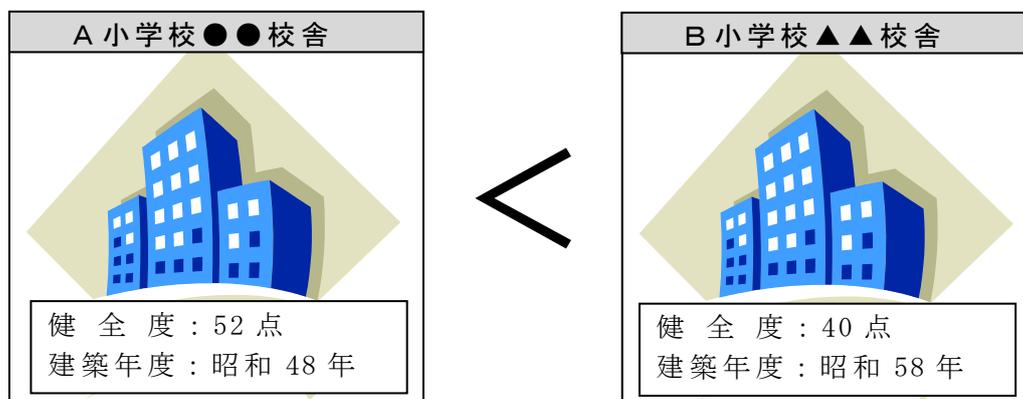
優先順位づけについては、健全度の点数が低い施設から順に行うことを基本としますが、改修等の実施時期の平準化を図るため、建築年度や過去の改修履歴を考慮して、優先順位づけを行うものとします。

なお、本計画における優先順位づけについては、施設の劣化状況などの観点から行うものであり、今後、公共施設マネジメント基本計画の方針に基づき、学校規模の状況や児童生徒数の推移、学校周辺の公共施設の状況など、各学校を取り巻く環境を総合的に判断した上で、具体的に検討するものとします。

図表 6-1 優先順位づけの考え方



図表 6-2 優先順位づけの例



※改修順序はB校→A校となります。

2) 大規模改修の実施計画

公共施設マネジメント基本計画では、2017年度（平成29年度）から2027年度（平成39年度）までの第1期行動計画として大規模改修を検討する時期の目安を迎える学校施設が示されています。

学校施設については、耐震補強工事が完了し、建物の構造的な安全性は確保されていますが、さらなる学校環境の充実を図るため、第1期行動計画および改修等の優先順位づけの考え方に基づき、2018年度（平成30年度）から2027年度（平成39年度）までに大規模改修を実施する時期の目安について、第1期実施計画を策定します。

VI. 長寿命化の実施計画

大規模改修を実施するまでの期間は、1年目の躯体の詳細な調査など施設の方向性の決定からおおむね5年程度を要することから、大規模改修を実施する時期の目安は5年単位で示すものとし、実施時期の平準化を図るため、6つのグループに区分します。

同一の学校において複数の建物が大規模改修の対象となっている場合には、同時期に実施するように計画するなど、工事の効率性や学校運営への影響などを考慮し、大規模改修を実施する時期の目安を見直す場合があります。

なお、実施計画で示す大規模改修については、現在、ハコモノ施設に関する取組を一元的に推進する役割を担う公共施設マネジメント推進部署と協議・調整を進めているところであり、現時点において予算が確保されたものではありません。

一方、総合振興計画の施策「充実した学校環境づくりの推進」では、成果指標として、2016年度（平成28年度）に26.4%だった学校トイレの洋便器率を2022年度（平成34年度）までに35.0%とすることを目標とし、今後取り組むべき主な事業として、学校体育館トイレ改修事業および校舎トイレ改修事業を掲げています。

トイレの改修については、大規模改修にあわせて実施することが学校運営への影響などの面で効果的ですが、児童生徒が一日の大半を過ごす学校において、安心してトイレを利用し、より健康的・衛生的な生活を送ることができるように優先的に取り組むことを検討します。

■ 公共施設マネジメント基本計画 P.78 [第1期行動計画]

大規模改修を検討する時期の目安を迎える施設

粕壁小学校（2棟）、内牧小学校（2棟）、豊春小学校（1棟）、武里小学校（1棟）、幸松小学校（2棟）、豊野小学校（2棟）、備後小学校（1棟）、牛島小学校（2棟）、緑小学校（2棟）、上沖小学校（2棟）、正善小学校（2棟）、立野小学校（2棟）、藤塚小学校（2棟）、小淵小学校（2棟）、南桜井小学校（2棟）、川辺小学校（2棟）、桜川小学校（2棟）、春日部中学校（1棟）、豊春中学校（1棟）、大沼中学校（2棟）、豊野中学校（2棟）、緑中学校（1棟）、大增中学校（1棟）、葛飾中学校（3棟）

■ 大規模改修を実施するまでの期間

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
施設の方向性の決定	基本計画	基本設計・実施設計		工事実施

■ 総合振興計画 施策1-2-3 「成果指標」

成果指標	現状値	目標値	目標値の根拠
① 学校トイレの洋便器率	26.4% (2016年度 (平成28年度))	35.0% (2022年度 (平成34年度))	学校の校舎および体育館の洋便器の設置率については、過去5年間の上昇率が4.9%だったことから、今後5年間で8.6ポイント程度向上させることを目標とします。
主な事業		事業内容	
学校体育館トイレ改修事業		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の学校環境の改善および地域住民の避難場所としての役割を果たすため、体育館トイレの全面リニューアルを実施します。 	
校舎トイレ改修事業		<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の学校環境の改善を図るため、校舎トイレの全面リニューアルを実施します。 	

3) 第1期実施計画

以下に第1期実施計画を示します。なお、他の建物※においてトイレなど学校環境の充実を図るため、また、建物の安全性を確保するために必要な改修等が生じた場合は、第1期実施計画にかかわらず優先して検討します。

※他の建物…第1期実施計画に示されていない校舎、体育館、学校プール（付属室）、給食室等

〔第1期実施計画〕
大規模改修を実施する時期の目安

施設名	建物名	優先度			第1期実施計画 2018 (H30)～2027 (H39)												
		1 健全度	2 建築年度	3 築年数	過去の改修履歴												
					2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	2026 H38	2027 H39		
牛島小学校	普通教室棟	31	S49	43													
豊野小学校	普通教室棟	37	S47	45													
葛飾中学校	普通教室棟B	40	S49	43													
川辺小学校	普通教室棟（北校舎）	40	S51	41													
緑中学校	管理特別教室棟	40	S57	35													
藤塚小学校	管理特別教室棟	49	S53	39													
桜川小学校	特別普通教室棟B	50	S52	40													
正善小学校	普通教室棟	55	S50	42	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済												
大沼中学校	普通教室棟	55	S51	41	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済												
上沖小学校	管理特別教室棟	60	S50	42	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済												
粕壁小学校	普通教室棟（南）	62	S48	44	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済												
葛飾中学校	普通教室棟A	62	S49	43	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済												
牛島小学校	管理特別教室棟・昇降口棟	62	S49	43	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済												
上沖小学校	普通教室棟	62	S50	42	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済												
緑小学校	管理特別教室棟	62	S50	42	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済												
緑小学校	普通教室棟	62	S50	42	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済												
正善小学校	管理特別教室棟	62	S50	42	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済												
豊野小学校	管理特別普通教室棟	62	S51	41	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済												
立野小学校	普通教室棟	62	S51	41	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済												
豊春中学校	普通教室棟	62	S51	41	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済												
豊野中学校	普通教室棟	62	S51	41	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済												
立野小学校	管理特別教室棟	62	S51	41	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済												
大沼中学校	管理特別教室棟	62	S51	41	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済												
豊野中学校	管理特別教室棟	62	S51	41	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済												
葛飾中学校	特別教室棟C	62	S51	41	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済												
内牧小学校	管理特別普通教室棟	62	S52	40	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済												
大増中学校	管理普通特別教室棟	62	S58	34													
南桜井小学校	普通教室棟	62	S60	32													
幸松小学校	普通教室棟	72	S55	37													
内牧小学校	普通教室棟	72	S57	35													
川辺小学校	普通特別教室棟	75	S59	33													
春日部中学校	普通教室棟	77	S47	45	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済 内部仕上・電気設備・機械設備は1992年(H4年)改修実施済												
藤塚小学校	普通教室棟	77	S53	39	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済												
備後小学校	普通教室棟	80	S47	45	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済 内部仕上・電気設備は1993年(H5年)改修実施済												
豊春小学校	管理特別普通教室棟	80	S48	44	内部仕上・電気設備は1995年(H7年)改修実施済												
武里小学校	管理特別普通教室棟	81	S49	43	内部仕上・電気設備・機械設備は1998年(H10年)改修実施済												
桜川小学校	特別普通教室棟C	82	S56	36	外壁は2003年(H15年)改修実施済												
小淵小学校	管理特別教室棟	84	S54	38	屋上・外壁は2012年(H24年)改修実施済												
小淵小学校	普通教室棟	84	S54	38	屋上・外壁は2013年(H25年)改修実施済												
南桜井小学校	管理普通教室棟	84	S54	38	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済												
幸松小学校	管理特別教室棟	84	S55	37	屋上・外壁は2014年(H26年)改修実施済												
粕壁小学校	管理特別教室棟	84	S62	30	屋上は2015年(H27年)改修実施済												

※ [] は、大規模改修を実施する時期の目安を示し、5年単位で示すものとします。
 ※ 工事の効率性や学校運営への影響などを考慮し、大規模改修を実施する時期の目安を見直す場合があります。
 ※ **大規模改修について今後の予算が確保されたものではありません。**
 ※ 改修等の検討段階の躯体の詳細な調査の結果を踏まえ、学校規模の状況や児童生徒数の推移、学校周辺の公共施設の状況など各学校を取り巻く環境を総合的に判断した上で、必要に応じた見直しを行うものとします。

2. 長寿命化のコストの見通しと効果

1) 長寿命化のコスト見通し

公共施設マネジメント基本計画の「ハコモノ施設におけるシミュレーション」から、「現状の施設総量を維持していく場合」と、「IV. 2. 1) 学校施設の長寿命化の方針」に基づき「長寿命化の取組を行った場合」、さらに、施設の長寿命化とあわせて公共施設マネジメント基本計画の「個別方針」に基づき他の施設との複合化などにより面積縮減等を図る「マネジメントの取組を行った場合」のコストの見通しについて、シミュレーションを実施しました。

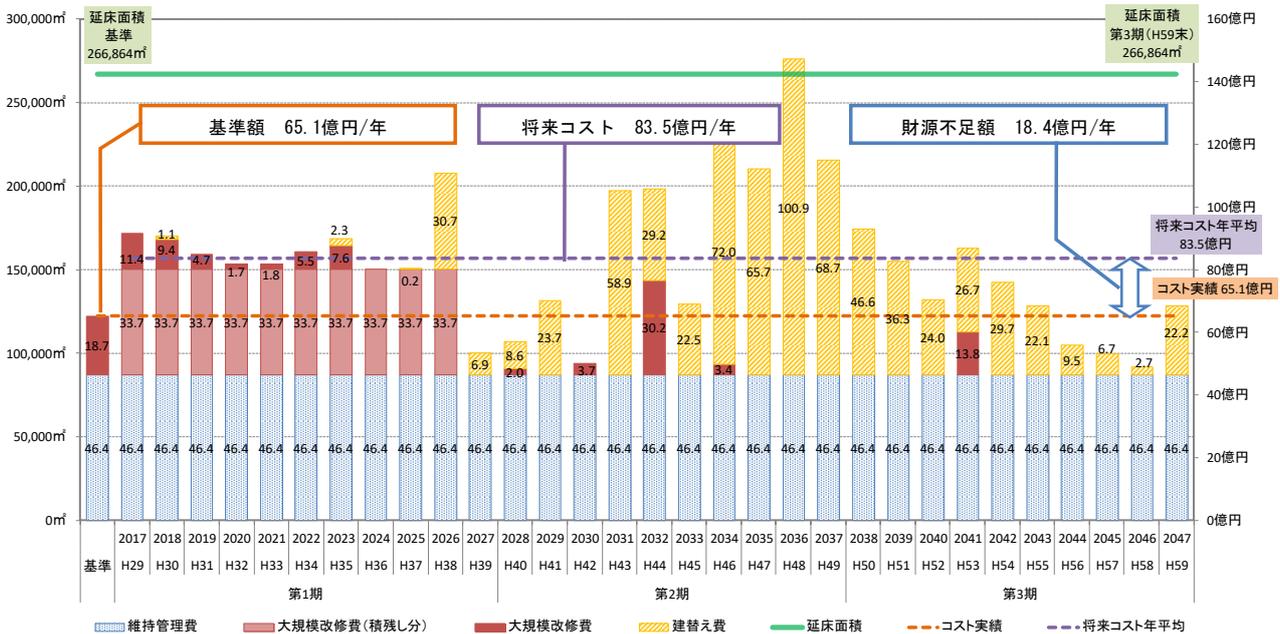
① 検討前（現状の施設総量を維持していく場合） ※P.10 再掲

学校施設の基準額が年当たり 65.1 億円であるのに対し、2017 年（平成 29 年）から 2047 年（平成 59 年）までの 31 年間の将来コストは、今後も現状の施設総量を維持していくとした場合、年当たり 83.5 億円になるという試算結果となっています。このままでは、年当たり 18.4 億円の財源不足が生じてしまいます。

基準額	65.1 億円
将来コスト（年平均）	83.5 億円
財源不足額（年平均）	18.4 億円

面積縮減率 （第 3 期末時点）	0.0%
---------------------	------

図表 6-3 本計画検討前のシミュレーション



※将来コストは、一定条件に基づく推計値であり、今後の予算が確保されたものではありません。

※公共施設マネジメント基本計画の「ハコモノ施設の将来コスト」より、学校施設分のみを抜粋しています。

※基準額については、公共施設マネジメント基本計画におけるハコモノ施設全体の実績額（117.3 億円/年）を施設分類ごとに面積按分し、算出しているため、実際のコストとは異なります。

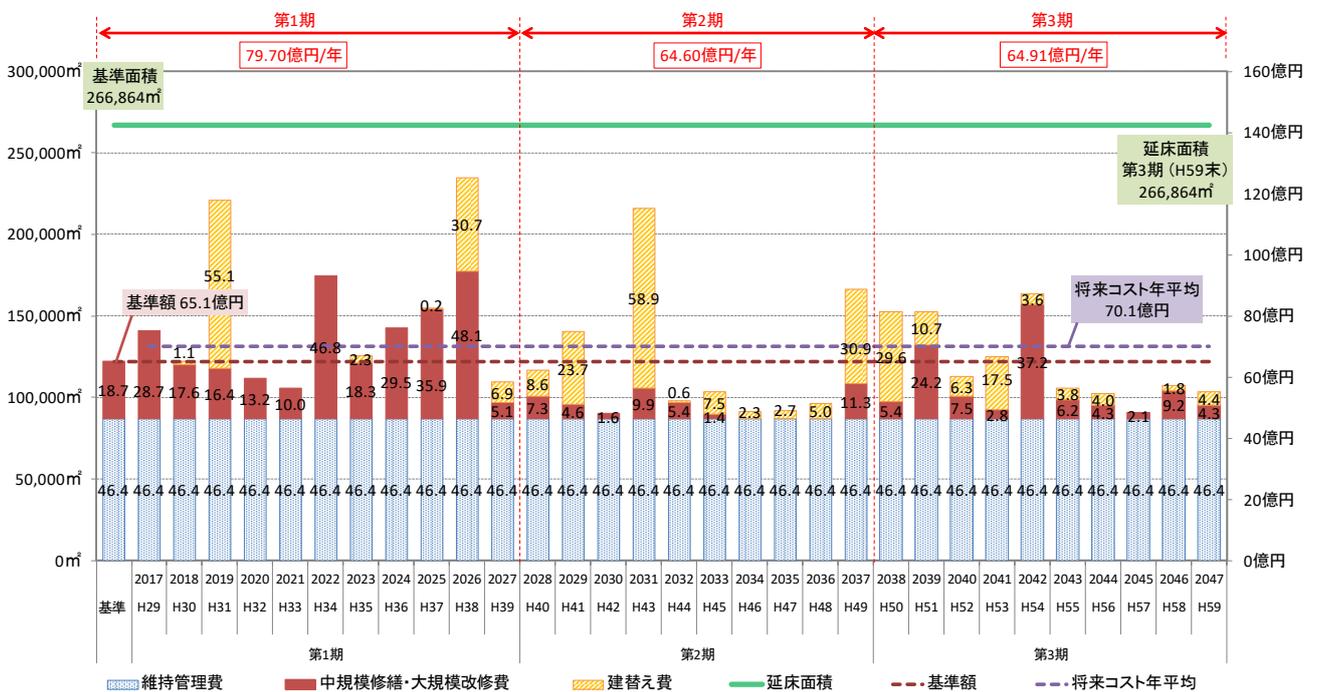
② 検討経過（長寿命化の取組を行った場合＝施設の長寿命化の検討）

検討の1段階として、現状の施設総量を維持したまま、「IV. 2. 1) 学校施設の長寿命化の方針」に基づき長寿命化の取組を行った場合、学校施設の基準額が年当たり65.1億円であるのに対し、2017年（平成29年）から2047年（平成59年）までの31年間の将来コストは、年当たり13.4億円【①の検討前83.5億円→②の検討後70.1億円】の縮減を見込むことができました。しかし、依然として年当たり5.0億円の財源不足が見込まれます。

基準額	65.1億円
将来コスト（年平均）	70.1億円
財源不足額（年平均）	5.0億円

面積縮減率 （第3期末時点）	0.0%
-------------------	------

図表6-4 長寿命化検討後のシミュレーション



※将来コストは、一定条件に基づく推計値であり、今後の予算が確保されたものではありません。

※公共施設マネジメント基本計画の「ハコモノ施設の将来コスト」において、現状の施設総量を維持したまま、学校施設を長寿命化した場合についてシミュレーションを行いました。

※基準額については、公共施設マネジメント基本計画におけるハコモノ施設全体の実績額（117.3億円/年）を施設分類ごとに面積按分し、算出しているため、実際のコストとは異なります。

■ 学校施設の長寿命化の方針 ※P. 35 再掲

基本的な項目	
目標使用年数	躯体の状態が健全な場合は80年
対象とする建物	① 築45年以下
	② 延床面積が500㎡以上（鉄筋コンクリート造）
	③ 新耐震基準に適合している建築物 （旧耐震基準で耐震性ありおよび耐震補強済みの建築物を含む）
修繕・改修・建替えの周期	20年（中規模修繕）
	40年（大規模改修）
	60年（中規模修繕）
	80年（建替え）

VI. 長寿命化の実施計画

③ 検討結果(マネジメントの取組を行った場合＝施設の長寿命化の検討+面積縮減等の検討)

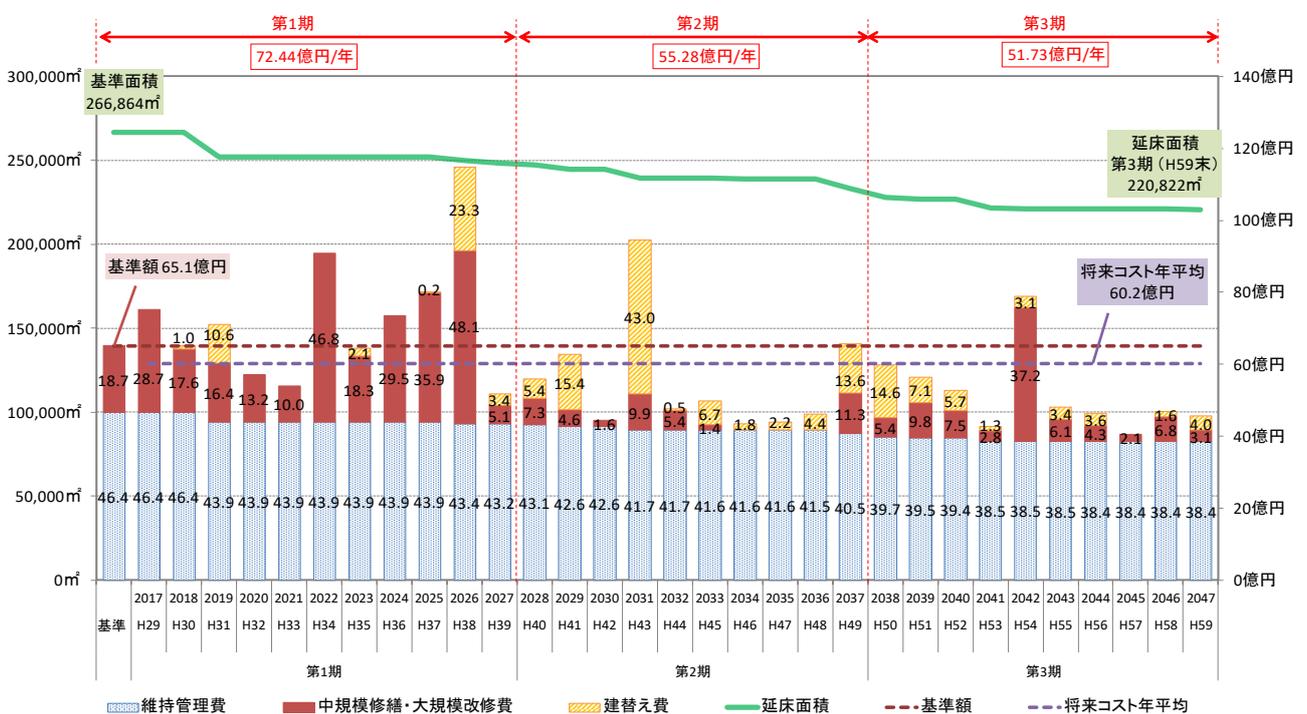
前述の「施設の長寿命化の検討」により、財源不足額は年当たり 5.0 億円となりましたが、さらに、公共施設マネジメント基本計画の「個別方針」に基づく他の施設との複合化などによる面積縮減等の検討を組み合わせることで、年当たりの将来コストは 9.9 億円【②の検討後 70.1 億円→③の検討後 60.2 億円】の縮減が見込まれ、財源不足は解消されるシミュレーションとなりました。

基準額	65.1 億円
将来コスト (年平均)	60.2 億円
財源不足額 (年平均)	0.0 億円

面積縮減率 (第3期末時点)	-17.3%
-------------------	--------

※「- (マイナス)」は減少していることを示します。

図表 6-5 マネジメント検討後のシミュレーション



※将来コストは、一定条件に基づく推計値であり、今後の予算が確保されたものではありません。

※公共施設マネジメント基本計画の「ハコモノ施設の将来コスト」において、学校施設の長寿命化および面積縮減等を行った場合についてシミュレーションを行いました。

※基準額については、公共施設マネジメント基本計画におけるハコモノ施設全体の実績額 (117.3 億円/年) を施設分類ごとに面積按分し、算出しているため、実際のコストとは異なります。

2) 長寿命化による効果

学校施設を長寿命化することにより、施設面およびコスト面、環境面において以下のような効果が期待できます。

効果 1

施設面での効果

(1) 学校施設の安心・安全の確保

学校施設の長寿命化への取組は、予防保全型の維持管理に転換することであり、経年により劣化老朽化する施設について、20年ごとに中規模修繕・大規模改修を行うことで、突発的な事故・故障が発生する可能性を減少できるとともに、計画的に機能・性能の維持向上が図れ、児童生徒の安心・安全を確保することができます。

(2) 現代の社会的要請や社会情勢に応じた改修

計画的な改修を行うことで、今後の学習内容・学習形態の変化や家庭などの生活様式の変化、また、省エネルギー化やバリアフリー化、避難所としての防災機能強化などといった現代の社会的要請に対し、長期間放置することなく、定期的な対応が可能になります。

また、その時点での人口動態や財政状況、地域の実情など、社会情勢に応じた学校施設のあり方を検討することができます。

効果 2

コスト面での効果

(1) 将来コストの縮減

現状の施設総量を維持したまま、施設の長寿命化を行うことにより、年当たりの将来コストは13.4億円の縮減を見込むことができ、財源不足は年当たり5.0億円で縮小することが見込まれます。

さらに、公共施設マネジメント基本計画の「個別方針」に基づく他の施設との複合化などによる面積縮減等の検討を取り入れることにより、延床面積は17.3%、将来コストは年当たり9.9億円の縮減となり、財源不足は解消されることが見込まれます。

(2) 修繕費用の抑制

予防保全型の維持管理を行うことにより、突発的な事故などに要する修繕費用の支出を抑制することができます。

効果 3

環境面での効果

学校施設を長寿命化することで、建替え時に発生する廃棄物や二酸化炭素を抑制することができ、環境負荷の軽減が図れます。

Ⅶ. 長寿命化に向けた継続的運用方針

1. マネジメントサイクルの構築

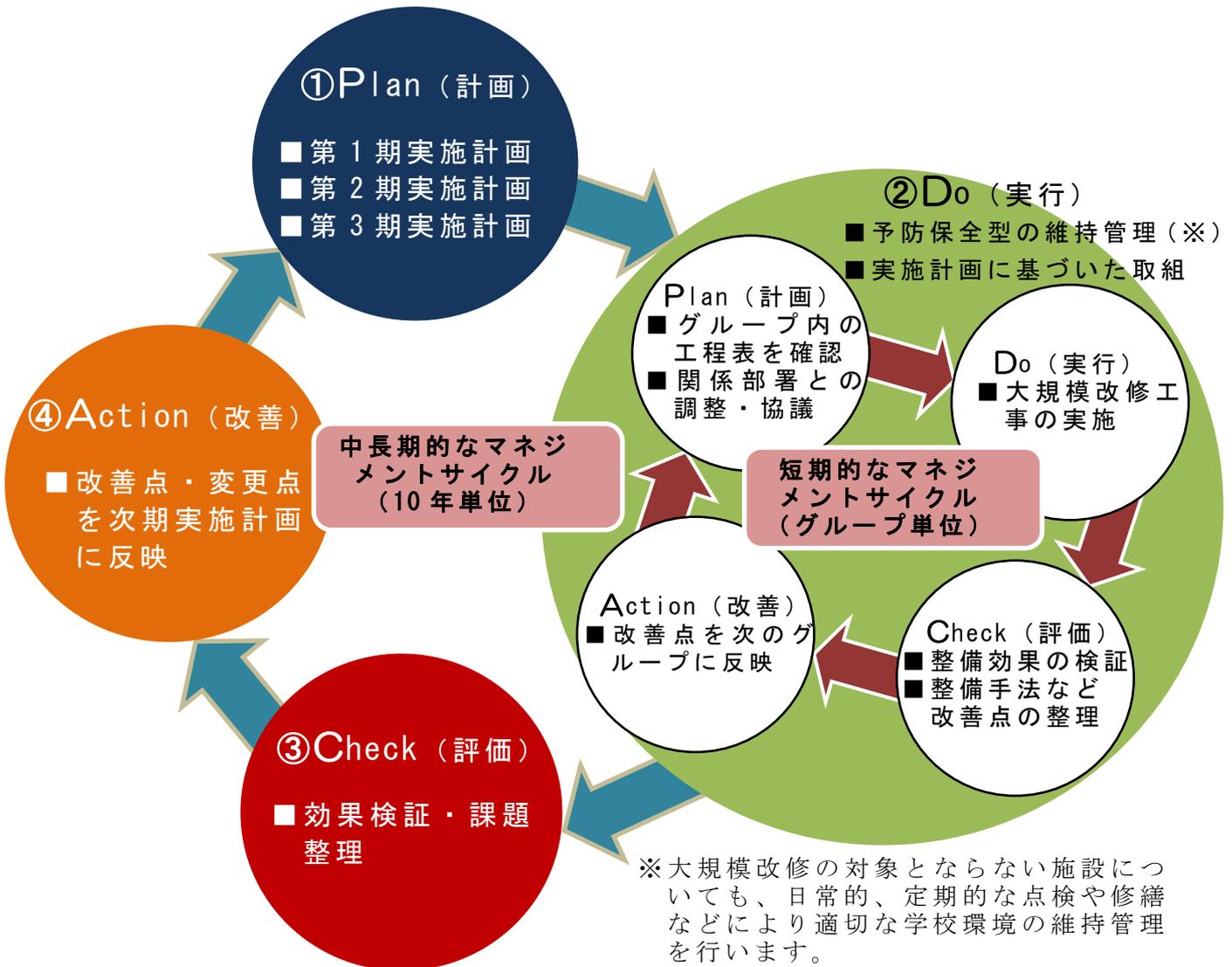
学校施設の老朽化が進行していく中、長期間にわたって学校環境の充実や学校施設に求められる機能を確保していくためには、以下に示す①～④の中長期的なマネジメントサイクル（P D C Aサイクル）を確立することが重要です。

- ①Plan：施設の点検・評価によって現状を適確に把握した上で、それを踏まえた実施計画を策定（10年単位）
- ②Do：予防保全型の維持管理や実施計画に基づいた取組を実行
- ③Check：取組による効果を検証し、改善点などの課題を整理
- ④Action：次期実施計画に反映

また、②Do（実行）の段階においては、計画的な大規模改修を推進するため、第1期実施計画に示した第1から第6までのグループごとに短期的なマネジメントサイクルを構築する必要があります。

今後は、本計画に基づいた取組を実行するとともに、定期的な点検や学校施設カルテにより施設の現状を適確に把握し、短期的・中長期的な視点から問題点を検証・改善するなど、必要に応じて計画の見直しを検討します。

図表7-1 マネジメントサイクル（P D C Aサイクル）



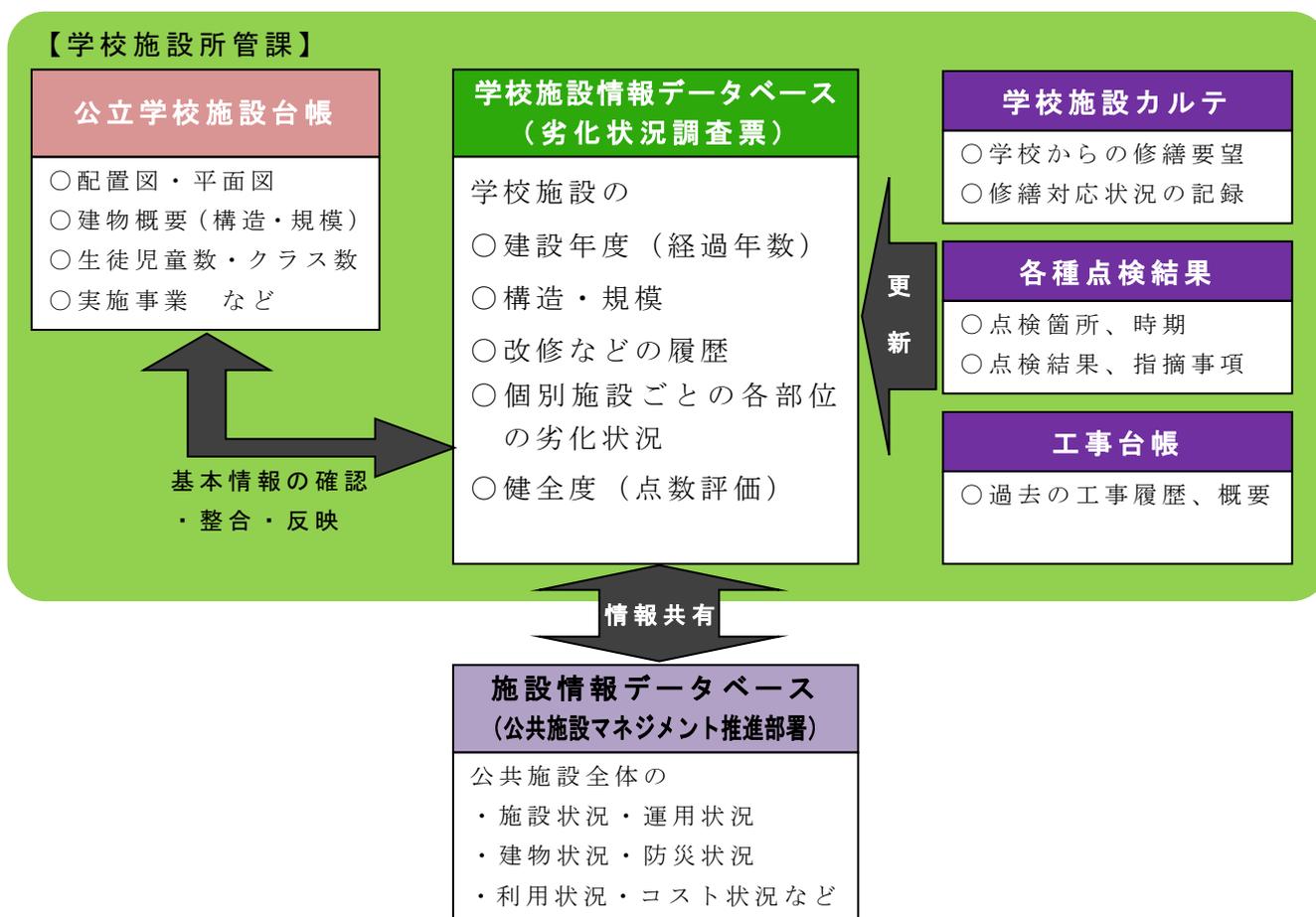
2. 施設情報の管理と活用

今後、策定した実施計画を見直し適切に更新するために、学校施設における過去の改修・修繕履歴や各施設の状態などを蓄積し、適宜更新することが重要となります。

「Ⅱ. 2. 学校施設の老朽化状況の実態」において把握した項目や評価、「Ⅴ. 2. 予防保全への取組」における各種点検の結果、修繕情報などを学校と共有化するための学校施設カルテを基に、施設の状態や過去の改修履歴、不具合状況などを、学校施設情報データベースに蓄積し、あわせて公立学校施設台帳にある基本情報を確認・整合・反映させながら保管していきます。

また、公共施設マネジメント推進部署において公共施設全体の施設状況、建物状況、利用状況、運用状況、防災状況、コスト状況などを管理している施設情報データベースと情報共有を図り、公共施設マネジメント基本計画に関する取組みの基礎情報として活用します。

図表 7-2 施設情報の管理と活用イメージ



3. 推進体制等の整備

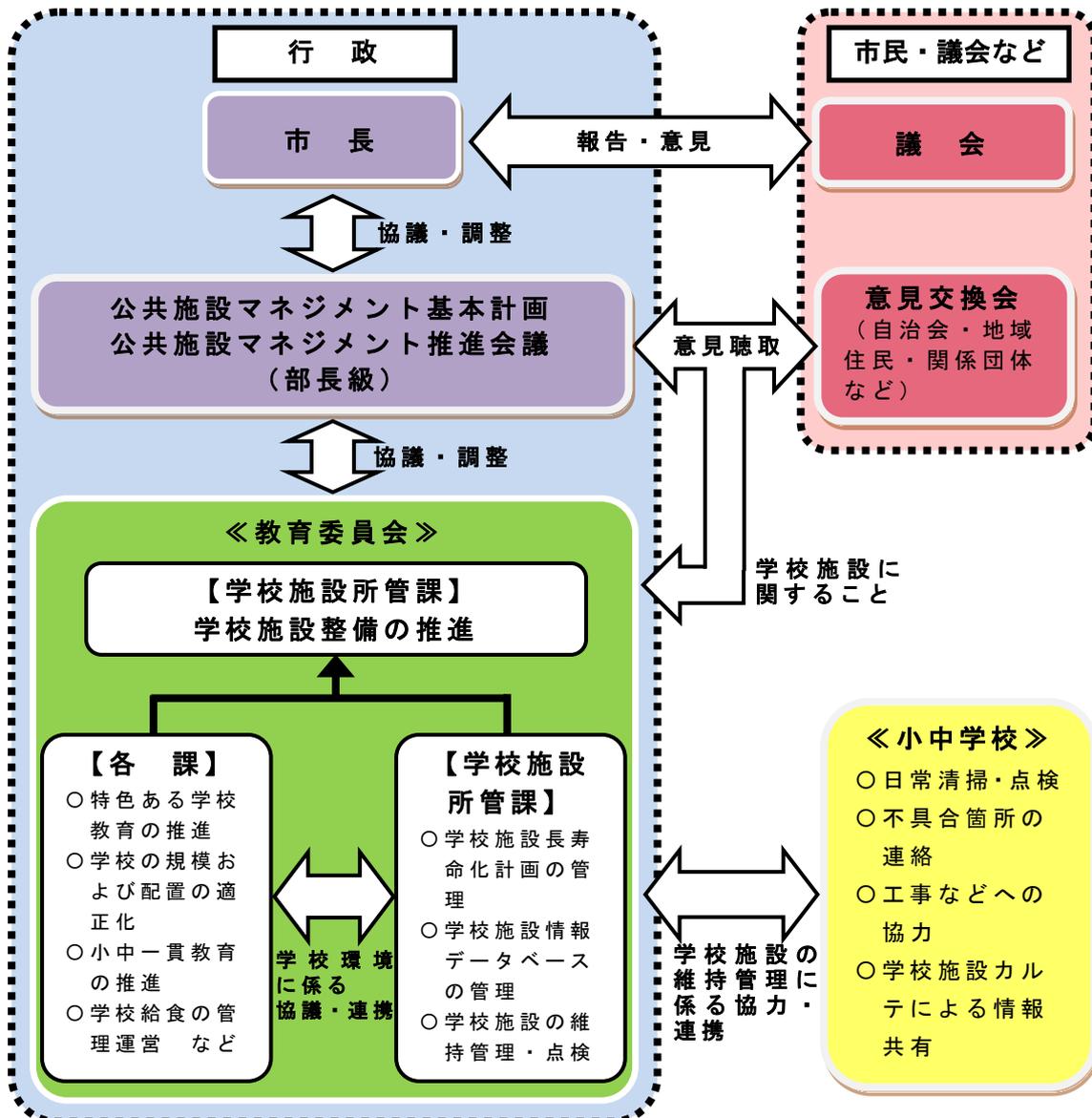
本計画策定後においても、学校施設の老朽化は進行し、劣化などの状況は変化していくとともに、今後の学校教育の進展や児童生徒の推移、学校を取り巻く環境の変化などにより、学校施設に求められる機能や水準も変わっていきます。

これらの変化を的確に把握し、効率的かつ効果的に学校施設整備を推進していくためには、学校および教育委員会各課と学校環境に係る協議・連携が重要なことから、学校施設所管課が中心となり、関係部署と連携を図りながら本計画に関する取組みを進めていきます。

また、必要に応じて、全庁横断的な検討組織として部長級職員で組織する公共施設マネジメント推進会議において協議、調整するなど、公共施設マネジメント基本計画に関する取組との整合を図ります。

さらに、具体的な取組を実施する際には、議会に適宜報告し、ご意見をいただくとともに、自治会・関係団体などとの意見交換会などを行うことで、市民意見を反映しながら事業化を進めていきます。

図表 7-3 学校施設の長寿命化を推進するための体制



用語集

(50音順)

【あ行】	
アルカリ性付与剤	コンクリートのひび割れ部や鉄筋露出部などにおいて、中性化したコンクリートに含浸させ、アルカリ性を回復させるために塗布する材料。
維持管理費	公共施設の維持管理に係るコストのこと。光熱水費、修繕費、施設保守管理委託費など。
インフラ	インフラストラクチャー (infra-structure) の略。公共施設のうち、都市活動を支える道路・橋りょうなどの道路施設や環境施設などのプラント施設、公園、上下水道などの施設の総称。
インフラ長寿命化計画（行動計画）	老朽化対策に関する政府全体の取組として、2013年(平成25年)11月に策定されたインフラ長寿命化基本計画に基づき、国、自治体レベルで行動計画の策定を進め、全国のあらゆるインフラの安全性の向上と効率的な維持管理を実現することとされている。文部科学省では、2015年(平成27年)3月に策定している。
衛生器具	給排水、給湯などの設備において使用される諸器具の総称。例えばトイレ内の大小便器、手洗い器、洗面器などをいう。
エポキシ樹脂	末端に反応性のエポキシ基を持つ熱硬化型の合成樹脂で、耐熱性、耐薬品性、耐水性などに優れ、コンクリートのひび割れに注入し補修などに用いられる材料。
LED	Light Emitting Diodeの略語。発光ダイオードと呼ばれる半導体のこと。白熱電球と比べると省エネルギー効果が高く、寿命がとても長いことが特徴。
【か行】	
改修	経年劣化した建物の部分または全体の原状回復を図る工事や、建物の機能・性能を求められる水準まで引き上げる工事を行うこと。
改築	老朽化により構造上危険な状態にあったり、教育上、著しく不適当な状態にあたりする既存の建物を「建て替える」こと。
笠木	塀、手すり、腰壁、パラペットなどの頂部に施工する仕上材。
過小規模校	学級数が6学級以下となっている学校（春日部市小中一貫教育及び学校再編に関する基本方針から引用）。
春日部市環境基本計画	春日部市環境基本条例第10条の規定に基づき、同条例の基本理念の実現に向けて、環境の保全および創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本となる計画。本市では、2018年(平成30年)3月に第2次基本計画を策定している。
春日部市小中一貫教育及び学校再編に関する基本方針	市域全体の、より良い教育環境を整備し、充実した学校教育の実現を目指すため、2013年度(平成25年度)に策定した基本方針。
春日部市地域防災計画	市民の生命、身体および財産を災害から保護するため、災害対策基本法第42条の規定に基づき春日部市防災会議が2015年(平成27年)2月に策定した計画。本市の地域に係る災害の対策について予防対策、応急対策、復旧対策などに関する事項を定め、防災活動を総合的かつ計画的に実施することで防災の万全を期し、社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的にしている。

学校施設の長寿命化計画策定に係る手引	文部科学省が2015年(平成27年)4月に公表したもので、学校施設長寿命化計画について、盛り込むべき事項やそれらを検討する上での留意事項などを示し、解説したもの。
学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書	文部科学省が2017年(平成29年)3月に公表したもので、各地方公共団体が学校施設の長寿命化計画の検討を進める中で必要となる施設の実態把握などの手法について解説するとともに、学校施設の長寿命化計画策定に係る手引に示された盛り込むべき事項に基づき、標準的な学校施設の長寿命化計画の洋式や、より具体的な留意点などを示したもの。
学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(改訂版)	地震時に非構造部材による大きな被害が生じることのないように、錆やひび割れなどの劣化状況や部材の取付け工法などの確認を行い、非構造部材の危険性を把握し、予防的な対策に結びつけていくことを目的として、文部科学省が2015年(平成27年)3月に公表したもの。
学校施設長寿命化計画	各地方公共団体の公共施設等総合管理計画を踏まえ、学校施設の具体的な対応方針を定める計画として策定するもの。文部科学省からは2020年度(平成32年度)までに作成するよう求められている。
学校保健安全法に基づく安全点検	児童生徒などの安全を確保する環境を整えるため、学校は、児童生徒などが日常的に使用する学校施設および設備の異常の有無について安全点検を実施しなければならないとされている。
乾式(トイレの床)	水を必要とするモルタルやタイル、コンクリートなどの材料を使わずに、木材、合板、ボード類、成形材などで仕上げを行う方式。(⇔湿式)
旧耐震基準	昭和56年6月1日の耐震基準の見直し以前に用いられていた耐震基準。阪神・淡路大震災では、旧耐震基準による建築物の被害が顕著であった。
給排水設備	建物に対する給水、排水のための配管、器具その他の装置を含めた全体の総称。
健全度	各建物の5つの部位(屋根・屋上、外壁、内部仕上、電気設備、機械設備)について劣化状況を4段階で評価し、100点満点で数値化した評価指標。
建築基準法第12条に基づく定期点検	建築物を適切に維持管理し安全を確保するため、建築物の所有者または管理者に対し、損傷や腐食などの劣化状況について、定期的に一級建築士などによる調査・点検を実施させなければならないとしている。
公共施設	公共事業によって供給される施設のこと。公共施設マネジメント基本計画では、ハコモノ施設(建築物系施設)だけでなく、インフラ施設を含んでいる。
公共施設等総合管理計画	2014年(平成26年)4月総務省の要請により、地方公共団体が所有するすべての公共施設等を対象に、地域の実情に応じて、総合的かつ計画的に管理する計画を策定するもの。公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って更新・統合・廃止・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現するもの。本市においては、2015年(平成27年)3月に策定済みであり、公共施設マネジメント基本計画に取り込んでいくこととしている。

公共施設白書	市が保有する公共施設について、施設の概要や建物の状況、利用状況、運営状況、コスト状況などを一覧できるようにまとめて公表するもの。本市においては、2015年(平成27年)3月に公表している。
公共施設マネジメント	市が保有する公共施設について、人口動態や市民ニーズ、財政状況などを踏まえ、将来の望ましいあり方を検討し、効果的・効率的かつ計画的に維持管理していくこと。本市においては、2017年(平成29年)3月に基本計画を公表している。
更新	建物や設備など、古くなって使用に耐えなくなったものを廃棄し、代わりに新しいものを設置すること。
構造躯体	建物を構成する要素のうち、自重、積載物をはじめ風圧力や地震力に抵抗することを主要目的として空間を形成するもので、建具、造作、仕上げ、設備などを除く、柱、梁、壁などの強度を受け持つ部分。
公立学校施設台帳	公立学校の現状を把握するため作成するもので、当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会が台帳記入責任者となり、文部科学省に提出するもの。
コンクリート圧縮強度	コンクリートがどれくらいの重さに耐えられるかを示すものであり、コンクリート圧縮強度 13.5N/mm ² とは1cm ² 当たり約135kgの重さに耐えられる強度をいう。
【さ行】	
再生可能エネルギー	石油や石炭など埋蔵量に限りがあるエネルギー源に対して、太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用した後でも比較的短期間に再生し、資源が枯渇しないエネルギーのこと。
シーリング	建築物を構成する目地部分に水密や気密を目的として充填するもの。
事後保全	公共施設の損傷が顕在化した後に、損傷箇所の補修・修理を行って復帰させる管理手法。(⇔予防保全)
施設総量	公共施設の総量で、延床面積の合計で表すことが多い。
指定校	春日部市立小・中学校通学区域に関する規則により通学すべき学校として指定されている小・中学校。
社会的要請	これまで求められていなかった環境対策、防災対策、バリアフリー化などの学校施設の機能に対する時代に則した要求。
習熟度別指導	児童生徒が学習内容を確実に身につけることができるよう、学習内容の習熟の程度に応じた指導を行う方法。
修繕	公共施設において、経年により通常発生する建物や設備の損耗、機能低下に対する復旧措置を行い、機能を回復させること。日常的な修繕のほか、本計画においては、20年に一度、中規模修繕を行う想定としている。
縮減	面積やコストを減らすこと。
受変電設備(キュービクル)	配電盤、変圧器、保安開閉装置などを集合体として組み合わせ、金属製の箱内に収めた受変電装置。
浄化槽	水洗便所からの汚水または雑排水を処理し、公共下水道以外に放流するための設備または施設。
小規模校	学級数が7～11学級となっている学校(春日部市小中一貫教育及び学校再編に関する基本方針から引用)。

小中一貫教育	小中連携教育のうち、小・中学校段階の教員が目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育。
小・中学校学習指導要領	全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、学校教育法等に基づき、小学校、中学校で教育課程（カリキュラム）を編成する際の基準を文部科学省が定めたもの。
譲渡	市の管理から移行することが望ましいと考えられる施設について、地域団体や民間事業者などへ譲り渡す方法。
少人数指導	学級数を超える少人数の学習集団を編成し、それぞれの集団にかかわる教師が個に応じたきめ細かな指導を行う方法。
消防用設備	消防法および政令で定める消防の用に供する設備（消火設備・警報設備・避難設備）、消防用水および消火活動上必要な施設の総称。
人感センサー付き照明	人を感知して自動的にあかりを点灯・消灯する機能が付いた照明器具。
新耐震基準	昭和43年の十勝沖地震、昭和53年の宮城県沖地震の後、従来の耐震基準が抜本的に見直され、昭和56年6月1日に建築基準法および同法施行令の大改正が行われた耐震基準。建築物の耐用年数中に何度か遭遇するような中規模の地震（震度5強程度）に対しては構造体は無被害にとどめ、極めてまれに遭遇するような大地震（震度6強程度）に対しては人命に危害を及ぼすような倒壊などの被害を生じないことを目標としている。
全面リニューアル（トイレ）	和式便器を洋式便器に交換するだけでなく、トイレ内の床や壁、トイレブース、給排水設備を全面的に改修すること。
総合振興計画	市のすべての計画の基本となり、将来における市のまちづくりの指針となる総合的な計画。計画は、基本構想、基本計画および実施計画から構成される。第2次春日部市総合振興計画は、2018年度（平成30年度）を初年度とする。
【た行】	
大規模改修	公共施設において、経年により通常発生する建物や設備の損耗、機能低下に対する復旧措置を行い、機能を回復させること（修繕）に加えて、近年の社会的要求（バリアフリー化、省エネ化など）に応じて、建設当初の水準以上に機能を向上させること。20～30年周期でまとめて実施することが多い。 本計画においては、長寿命化する施設のみ、40年に1度、大規模改修を行う想定としている。
耐久性	長期間にわたる外部からの物理的作用および化学的作用に抵抗する物質の性能。
耐震化	耐震性が不十分な建築物を耐震補強により耐震性がある建築物にすること。
耐震基準	耐震基準（たいしんきじゅん）とは、建築物を設計する際に、地震力に耐えられるような強度を保つため、建築基準法および同法施行令などの法令に定められた基準。昭和56年6月1日の耐震基準の見直し以前に用いられていた耐震基準を旧耐震基準といい、それ以降の耐震基準を新耐震基準という。
耐震診断	建築物が地震に対してどの程度耐える力を持っているか判定する調査

耐震補強	耐震性が不十分な建築物について、その構造躯体となる柱・梁・壁などの補強を行い、剛性（強度）やじん性（粘り強さ）を高めることで、必要な耐震性を確保すること。
太陽光発電設備	太陽の光エネルギーを受けて太陽電池が発電した直流電力をパワーコンディショナにより電力会社と同じ交流電力に変換し、電気を供給する設備。
建替え	古い建物を取り壊し、その敷地に用途や規模がほぼ同等の建物を新しく建てること。
縦樋	屋根面を流れる雨水を集めて地上または下水に導くために鉛直方向に設けられた樋。
多目的室・多目的スペース	普通教室や特別教室では実施することが困難な合同授業などの多様な学習指導方法を実施するために設けられた学習スペース。
多目的トイレ	車いす使用者が利用できる広さや手すりなどに加えて、オストメイト対応の設備、おむつ替えシート、ベビーチェアなどを備えることで、車いす使用者だけでなく、高齢者や障がい者などだれもが利用できるトイレ。
地域コミュニティの拠点	日常的に地域住民などが集い、学習活動や交流活動を通じて地域のコミュニティを形成する場のこと。まちづくりの核としての役割や、災害時には地域の避難所としての役割も果たすことも期待されている。特に、東日本大震災以降、地域コミュニティの拠点や防災拠点としての学校施設の重要性が再認識され、社会教育施設や福祉施設などとの複合化により、学校の機能強化を図ることが重要とされている。
地球温暖化	エネルギーを大量に使用することによって、二酸化炭素などの大気中の温室効果ガスの濃度が高くなり、大気中の温度が上昇すること。平均気温が変化することにより、地球全体の気候が大きく変化し、自然環境や人の暮らしに重大な影響を引き起こし始めている。
地区拠点避難場所	地区内避難場所の情報収集などを行い、防災中核拠点および防災地区拠点との連携を図る避難場所のこと。
中規模修繕	公共施設において、20年に1度、経年により通常発生する建物や設備の損耗、機能低下に対する一定の復旧措置を行い、機能を回復させること。
中性化（コンクリート）	コンクリートが、空気中の炭酸ガスなどの作用によってアルカリ性を失って中性に近づくこと。中性化すると鉄筋類の防錆効果を失う。
中性化深さ	コンクリート断面について、表面から中心部に向かって中性化している部分の長さをいう。
中性化抑制剤	コンクリートの中性化の進行を抑制するために塗布する材料。
長寿命化	公共施設の維持管理において、点検や修繕・改修を計画的に行うことにより、建物や設備などに不具合や故障が生じる前に適切な対応を行い、施設を将来に渡って長く使い続けること。
吊下げ型照明器具	吊り材を用いて天井面より下方に設置されている照明器具。
吊り天井	吊木、吊り金物などを使って吊っている天井。
適正規模校	学級数が12～24学級となっている学校（春日部市小中一貫教育及び学校再編に関する基本方針から引用）。

鉄筋かぶり厚さ	鉄筋コンクリート造の建築物において、鉄筋の表面からこれを覆うコンクリート表面までの最短寸法。その最小値は、耐火性・耐久性上の必要から構造部分の種別およびセメントと骨材の種別ごとに定めてある。
電気設備	動力、電灯、弱電などのいっさいを含む建物の電気関係設備の総称。受変電設備、幹線設備、電灯設備、情報・通信設備などがある。
天吊りテレビ	吊り材を用いて天井面より下方に設置されているテレビ。
転用	利用されていない、あるいは将来的に利用の減少が見込まれるサービスを廃止し、他の用途に再生してサービスを提供する方法。
統合・統廃合	複数の施設を、サービス・建物ともに1つの施設に集約すること。施設の統合と、これに伴う廃止を一体的に表現する場合は、統廃合という。
トータルコスト	公共施設の企画・設計から建設、運営、維持管理、除却に至るまで、公共施設の一生涯に必要なコストの合計額のこと。ライフサイクルコスト（LCC：Life Cycle Cost）ともいう。
特別教室	理科、生活、音楽、図画工作、美術、技術、外国語、職業などの教科のための教室、図書室など特別の施設設備が恒常的に設置してある部屋、特別活動室（クラブ活動室を除く）、教育相談室、進路資料・指導室を指す。⇔普通教室
特別支援教室	小・中学校に障害の種別ごとに置かれる少人数の学級（8人を上限）のための教室のことで、知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、弱視、難聴、言語障害、自閉症・情緒障害の学級がある。
【な行】	
延床面積	ハコモノ施設における各階の床面積の合計のこと。
【は行】	
廃止	施設でのサービス提供をやめること。単純にやめるだけでなく、統合や複合化などにより、一方の施設が廃止となることもある。なお、廃止後の建物は、施設の状態により、取壊しや転用、譲渡、売却などを検討する必要がある。
パイプスペース	給排水やガスなどのための配管を納めるために設けられる専用の空間のこと。
ハコモノ（施設）	公共施設のうち、公民館や図書館、学校などの建物施設（建築物系施設）の総称。
バリアフリー	障がいのある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去すること。段差などの物理的障壁の除去をいうことが多い。
非構造部材	柱、梁、床などの構造躯体ではなく、天井材や外壁（外装材）など、構造躯体と区分された部材。耐震対策の必要がある非構造部材は、天井材、外装材、設備機器、照明器具、窓ガラス、バスケットゴールなどがある。
非構造部材の耐震対策	地震時に非構造部材の頭上などへの落下や転倒による人的被害のほか、避難経路の通行阻害などの二次被害を防止するための対策。
避難場所	災害時において、危険性の迫った地域の住民が、学校や公民館などの公共施設等で、一時的に安全な避難活動を行えるように、市が指定した場所のこと。
プールろ過装置	ポンプによってプールから引き出されたプール水が、集毛器で大きなゴミを除かれ、ろ過されて澄んだ水をプールに還流する装置。

複合化	設置目的が異なる施設を、1つの建物に集約し、それぞれのサービスを継続しつつ、会議室など共同で利用できる機能を共用すること。
物理的耐用年数	経年劣化や性能の低下によって、建物や各種設備が使用に耐えられなくなるまでの年数。文献に示されている設備機器の物理的耐用年数は一定条件に基づいたものであり、経過してもすぐに使用できなくなるものではない。
普通教室	通常授業を受けるための教室のこと。⇔特別教室
ベビーブーム	出生率が急激に上昇すること。第二次大戦後の日本では、1947～49年（昭和22～24年）、1971～74年（昭和46～49年）の二度にわたって見られた。
防火区画	火災時に延焼の拡大を防ぎ、火災を局所的なものに抑えるとともに、避難を容易にするため一定面積以内ごと、堅穴区画または用途に応じてする防火的な区画。
放課後児童クラブ	保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学校の児童に対し、授業の終了後や春・夏・冬休み・土曜日の学校休業日に児童館、保育所、学校の余裕スペース、団地の集会所などを利用して適切な遊びや生活の場を与え、指導し、健全な育成を図るもの。
防災機能強化	災害時の避難所となった際に必要な機能が発揮できるよう、非構造部材の耐震対策などにより防災面での機能強化を図ること。
防災備蓄倉庫	災害時における救出救護活動などの迅速かつ適切な活動を確保するために必要な資機材や生活必需品などを備蓄する倉庫。小・中学校には、コンテナ式のものと余裕スペースを転用したものがある。
【ま行】	
マネジメントサイクル（PDCAサイクル）	定期的に点検・診断を行い、その結果などを踏まえた計画を策定し、当該計画に基づいて日常的な修繕や大規模な改修などの対策を実施していくこと。計画(plan)→実行(do)→点検・評価(check)→改善(action)という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に改善していく。
【や行】	
予防保全	公共施設の損傷が顕在化する前に、計画的に点検などを行い、予防的に対策を行う管理手法。計画保全ともいう。一般に、予防保全を行うことによって、公共施設の寿命が長くなることから、短期的にはコスト増となるが、中長期的なライフサイクルコストは縮小することが期待される。(⇔事後保全)
余裕スペース	本計画では、すでに教育目的以外の施設（放課後児童クラブなど）に転用された普通教室および、児童生徒数の減少により普通教室として使わなくなった部屋のことを指す。
【ら行】	
ライフサイクルコスト（LCC:Life Cycle Cost）	公共施設の企画・設計から建設、運営、維持管理、除却に至るまで、公共施設の一生涯に必要なコストの合計額のこと。トータルコストともいう。
ランチルーム	授業の場である教室とは別に、児童生徒が多様な食事を通じてさまざまな生活体験を経験できる食事のためのスペース。
ルーフドレン	屋根面に設ける雨水用の排水金物。雨水に伴って入ってくる土砂、ごみ、木の葉などの流入を防ぐ。
露出化（配管）	給排水などにおいて隠蔽されていた配管を露出化すること。施工後の点検など注意しなければならない配管などには便利である。



春日部市学校施設長寿命化計画

発行 春日部市教育委員会
編集 学校教育部施設課
作成 2018年（平成30年）3月
〒344-8577 埼玉県春日部市中央六丁目2番地
電話：048-763-2444
E-mail：shisetsu@city.kasukabe.lg.jp
U R L：https://www.city.kasukabe.lg.jp/